

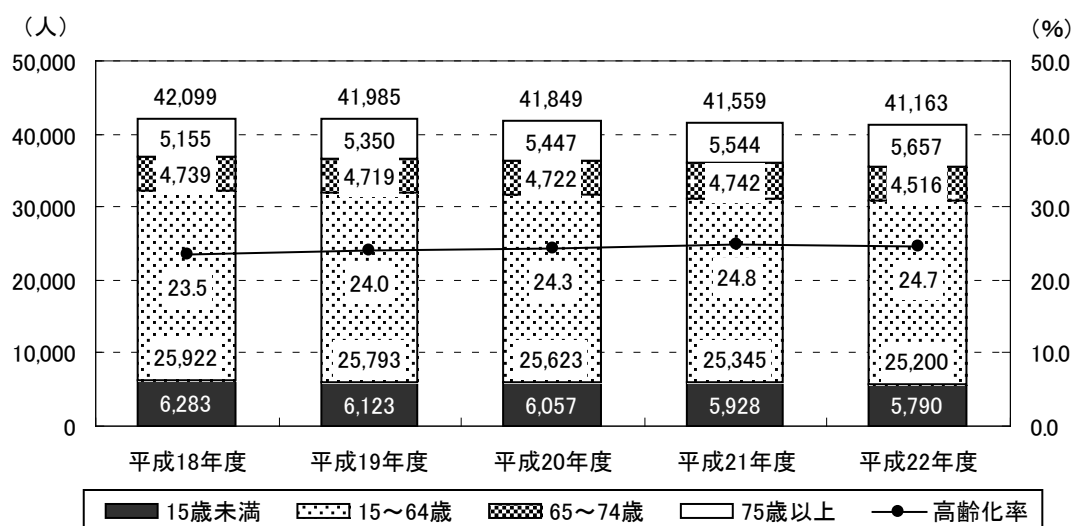
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

1 人口構造など

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、減少傾向で推移しており、平成22年度では41,163人となっています。また、平成22年度の高齢化率は24.7%となっており、平成18年度の23.5%と比較すると1.2ポイント増加となっています。

■総人口(年齢4区分別)の推移

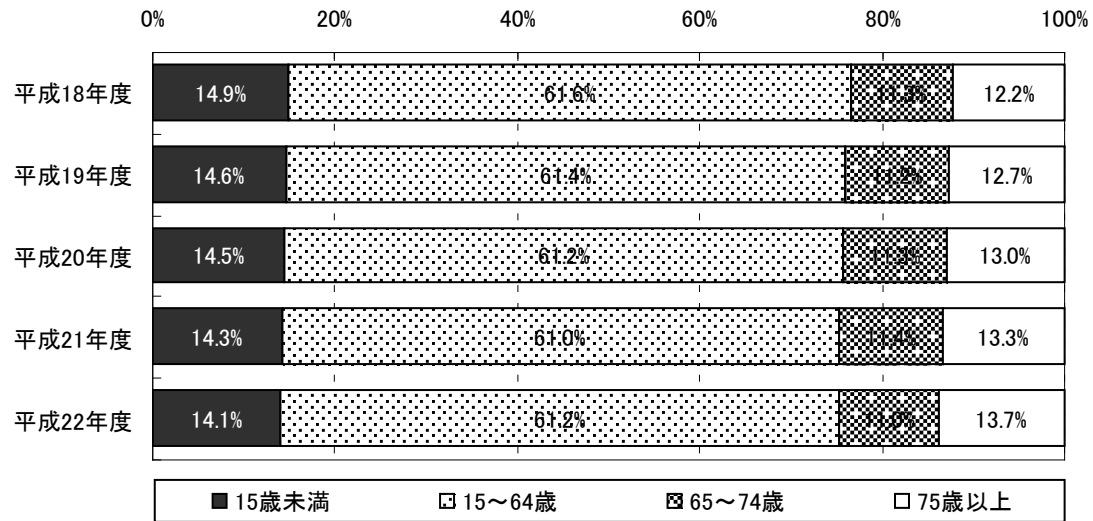


資料：住民基本台帳および外国人登録人口（3月末現在）

人口構成別で見ると、「15歳未満」および「15～64歳」は減少傾向にあり、「75歳以上」の高齢者人口は増加傾向で推移しています。

全国および滋賀県の人口構成比の比較を見ると、「15歳未満」の割合が全国より多くなっています。滋賀県と比べると65歳以上の割合が多くなっています。

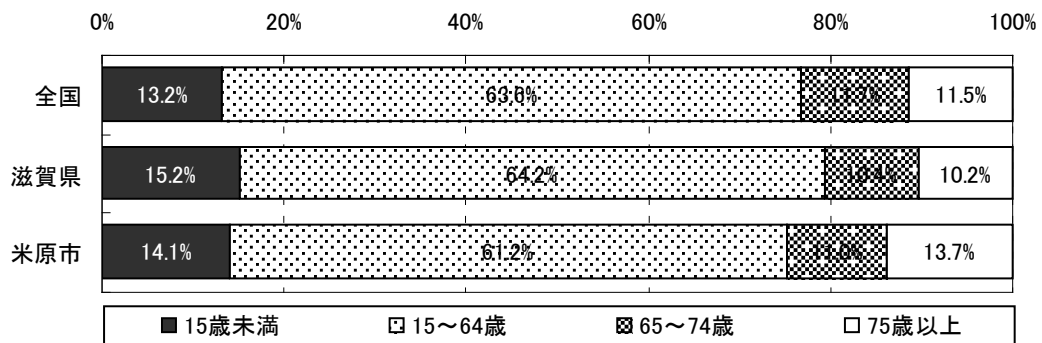
■総人口(年齢4区分別)の割合の推移



資料：住民基本台帳および外国人登録人口（3月末現在）

※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

■総人口(年齢4区分別)の割合の全国・滋賀県との比較

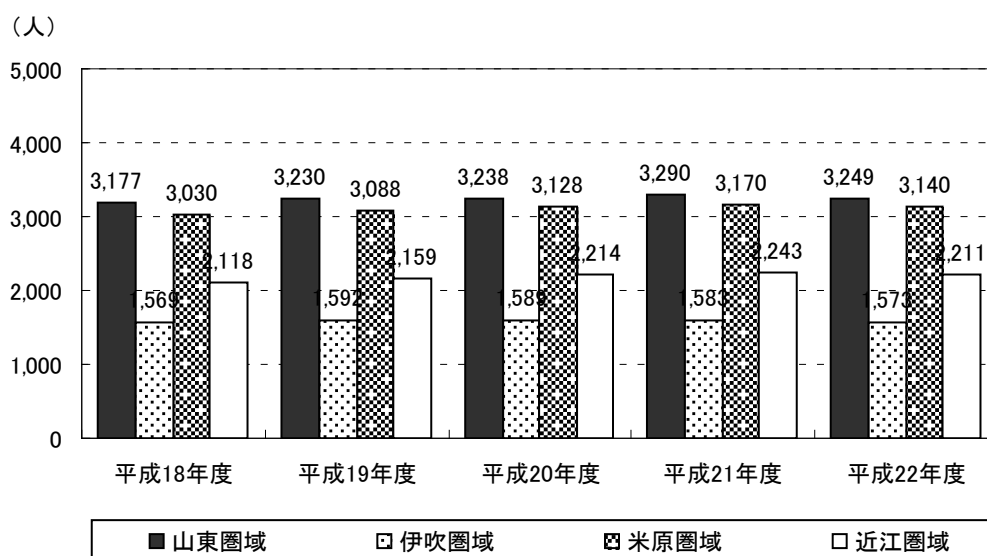


資料：全国は国勢調査速報値からの推計、滋賀県は住民基本台帳および外国人登録人口（平成23年4月1日現在）
米原市は住民基本台帳および外国人登録人口（平成23年3月末現在）

(2) 圏域別高齢者人口の推移

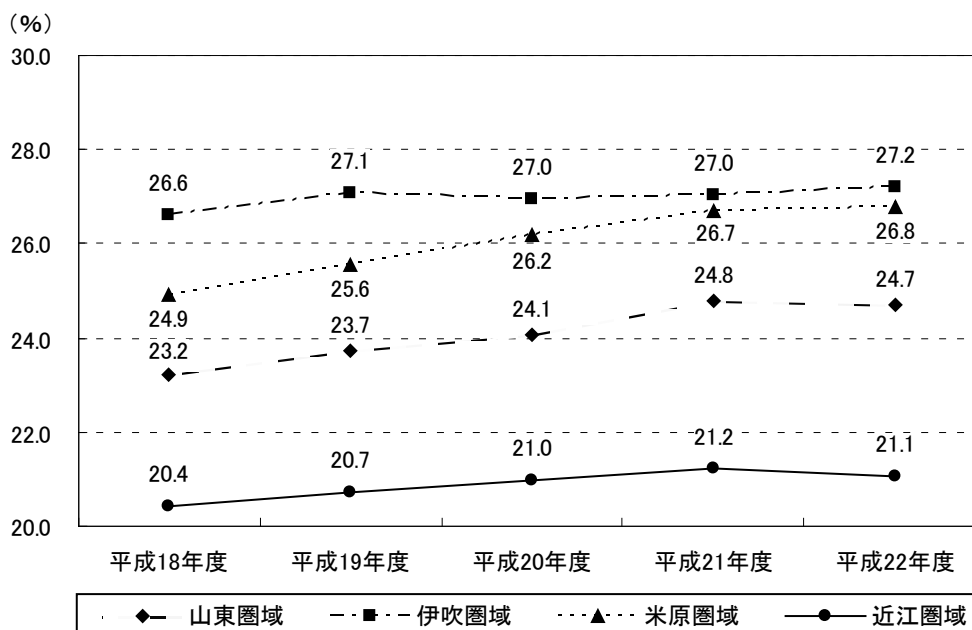
本市の高齢者人口を圏域別に見ると、全ての圏域において増減はあるものの、緩やかな増加傾向で推移しています。

■ 圏域別高齢者人口の推移



資料：住民基本台帳および外国人登録人口（3月末現在）

■ 圏域別高齢化率の推移

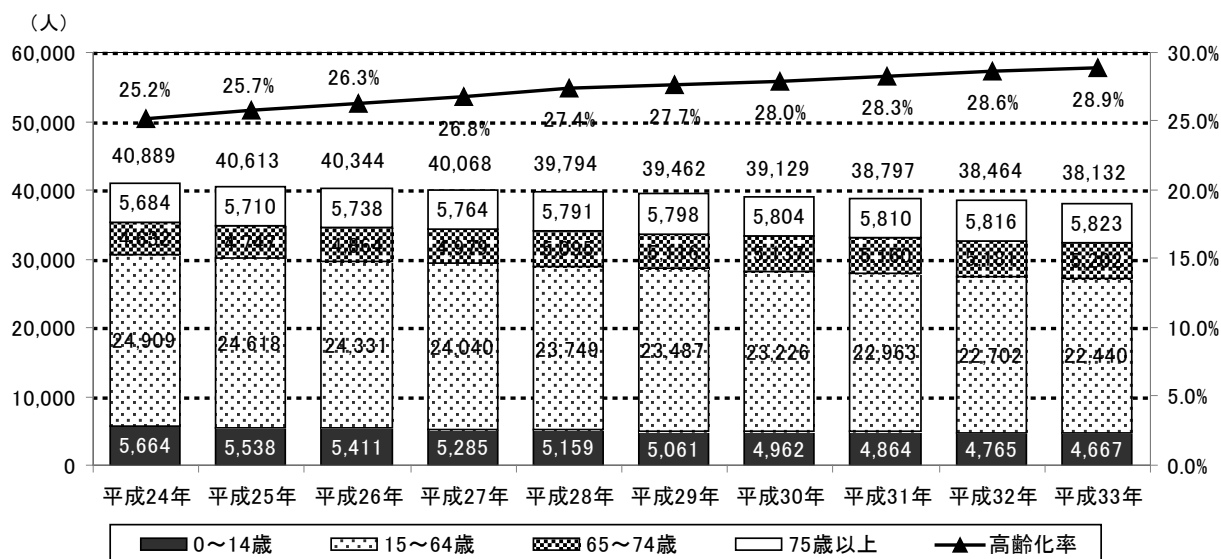


資料：住民基本台帳および外国人登録人口（3月末現在）

(3) 将来人口の推移

将来人口推計の推移を見ると、本市の総人口は減少することが予測されますが、高齢者人口は増加し続け、高齢化率は平成33年において28.9%になるものと予測されています。

■将来人口推計の推移



算出方法: コーホート変化率法

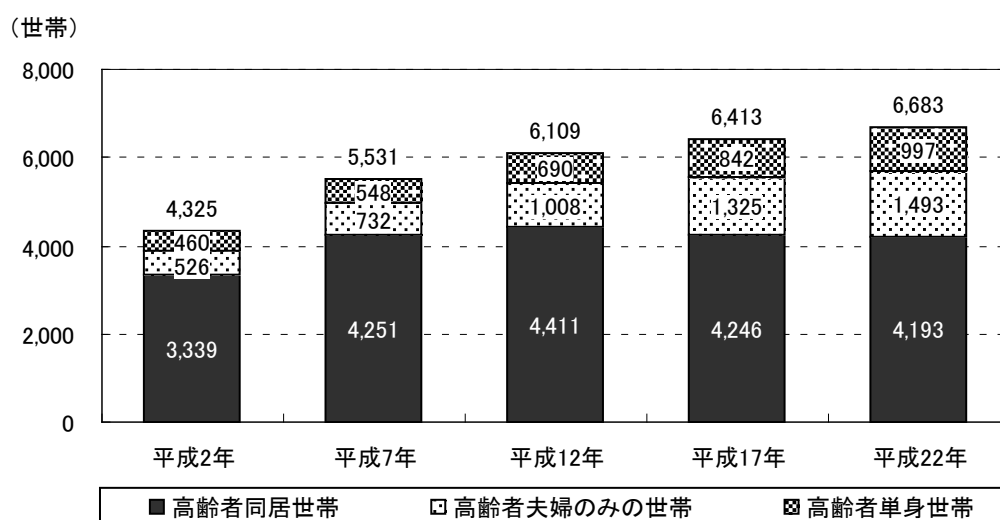
「コーホート変化率法」とは、5年間の人口増減を変化率としてとらえ、その率が将来も大きく変化しないものと推計し、0～4歳の子ども人口は、15～49歳の女性の人口との比率により推計する方法です。

なお、推計値算出に当たる基準値は、住民基本台帳および外国人登録人口の平成18年4月1日と平成23年4月1日の実績値を用いています。

(4) 高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況を見ると、「65歳以上の高齢者のいる世帯」については、一般世帯に占める割合とともに増加し続けており、平成22年には6,683世帯となっています。また、「高齢者同居世帯」が平成17年以降減少する一方で、「高齢者夫婦のみの世帯」、「高齢者単身世帯」については増加しており、「高齢者夫婦のみの世帯」、「高齢者単身世帯」が高齢者世帯に占める割合が上昇しています。

■ 高齢者世帯の推移



※高齢者夫婦のみの世帯は、夫が65歳以上、妻が60歳以上で集計 資料：国勢調査

単位：世帯

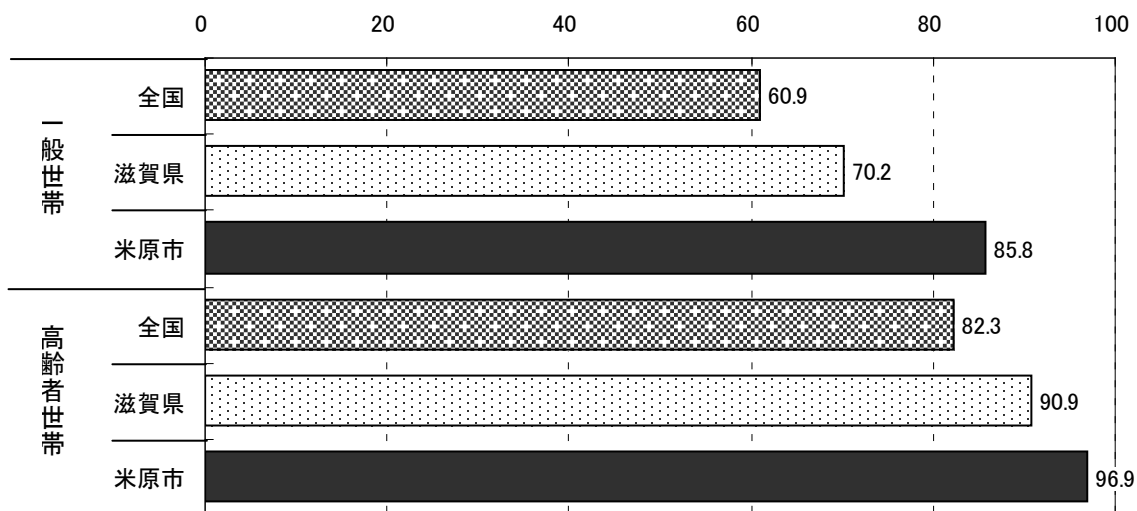
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯	10,258	10,948	11,851	12,562	12,937
65歳以上の高齢者のいる世帯	4,325	5,531	6,109	6,413	6,683
高齢者単身世帯	460	548	690	842	997
高齢者夫婦のみの世帯	526	732	1,008	1,325	1,493
高齢者同居世帯	3,339	4,251	4,411	4,246	4,193

※高齢者夫婦のみの世帯は、夫が65歳以上、妻が60歳以上で集計 資料：国勢調査

持ち家率の全国および滋賀県との比較を見ると、本市の持ち家率は全国および滋賀県を大きく上回っており、特に高齢者世帯においては、96.9%が持ち家に住んでいます。

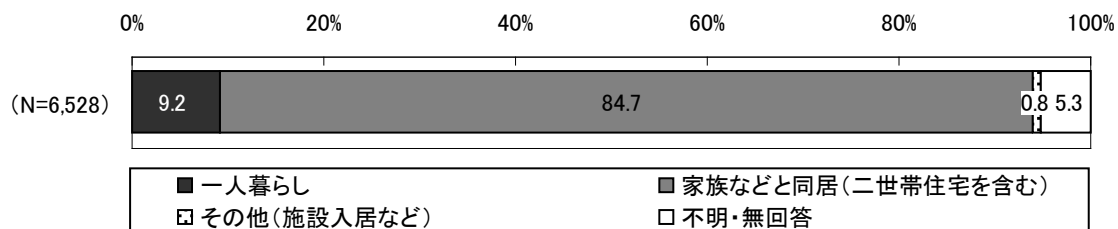
高齢者の家族構成を見ると、9.2%が「一人暮らし」となっています。

■持ち家率の全国・滋賀県との比較



資料：平成 22 年国勢調査

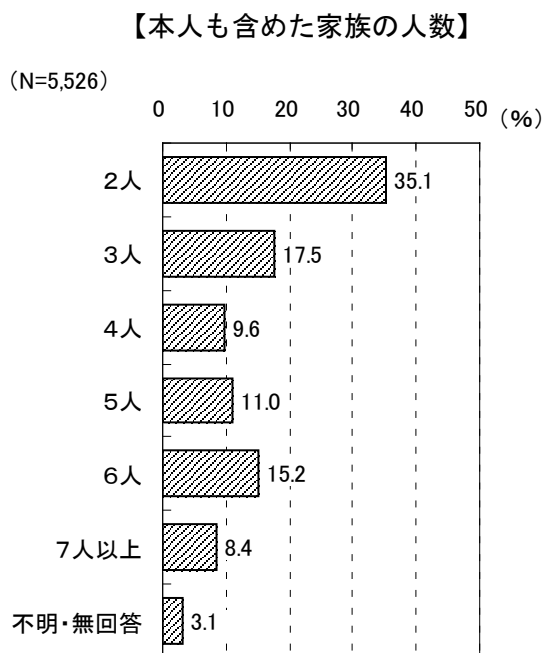
■高齢者の家族構成



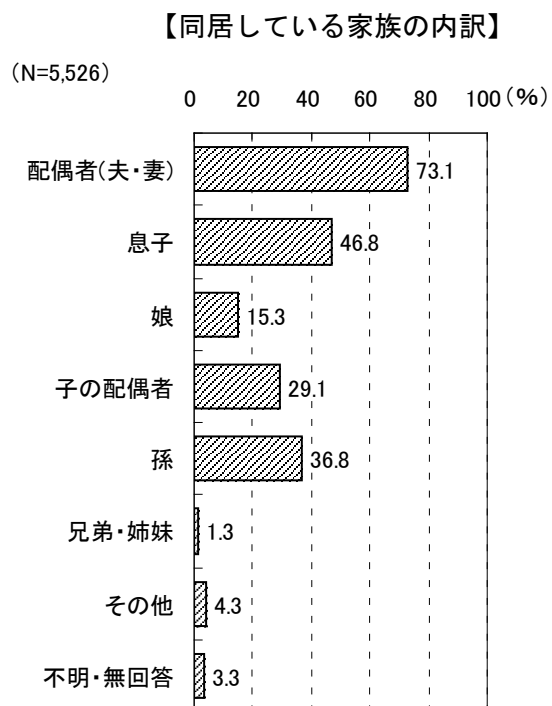
資料：日常生活圏域ニーズ調査

高齢者同居状況を見ると、家族の人数では、2人暮らしが35.1%となっています。同居している家族の内訳では、「配偶者（夫・妻）」が73.1%、「息子」が46.8%となっています。

■ 高齢者の同居状況



資料：日常生活圏域ニーズ調査



資料：日常生活圏域ニーズ調査

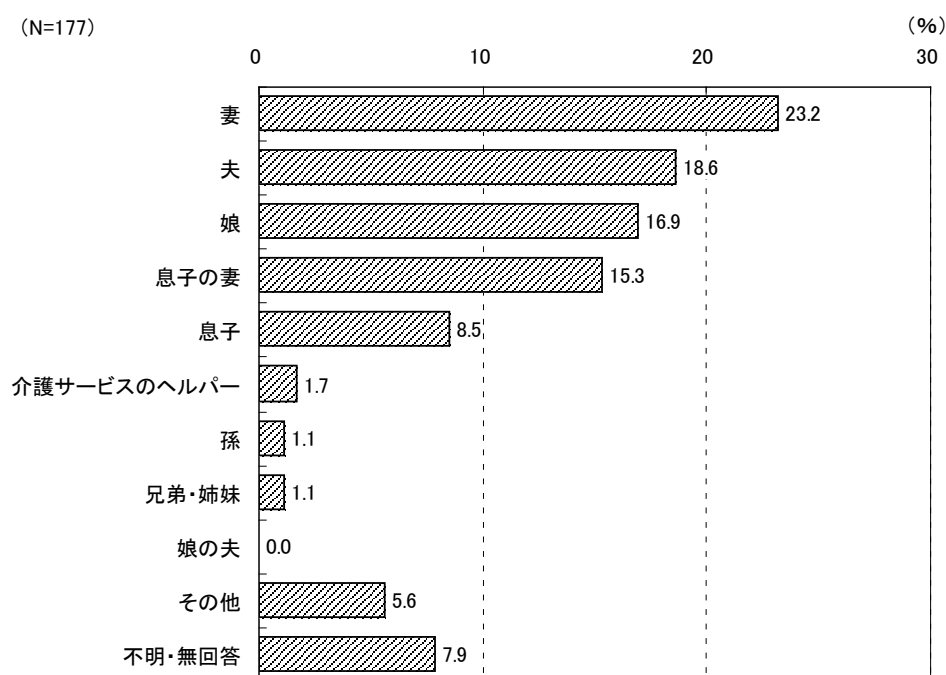
※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(5) 介護者の状況

介護や介助を受けるときの主な介護者を見ると、「妻」が23.2%と最も多く、次いで「夫」が18.6%となっています。

主な介護者の年齢を見ると、後期高齢者である75歳以上の割合が33.9%となっており、高齢者同士の介護を裏付ける結果となっています。

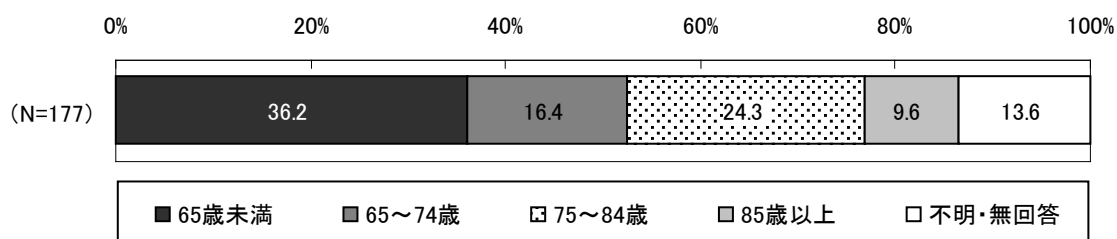
■介護や介助を受けるときの主な介護者



資料：日常生活圏域ニーズ調査

※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

■主な介護者の年齢



資料：日常生活圏域ニーズ調査

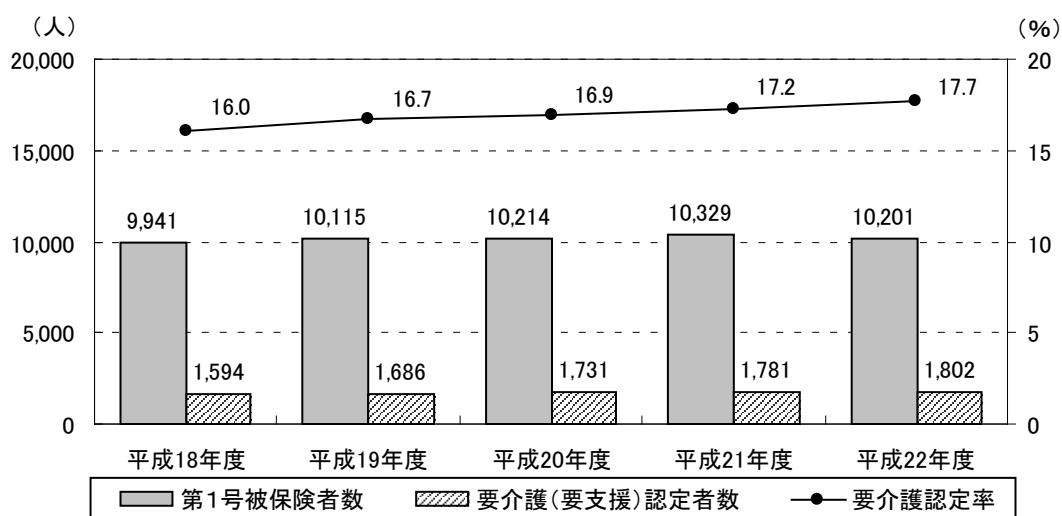
※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

2 要介護認定者の状況

(1) 要介護認定者の推移

要介護（要支援）認定者の推移を見ると、認定者数および認定率ともに増加し続けており、平成22年度には認定者1,802人、認定率17.7%となっています。

■要介護認定者、認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

■年齢別・要介護度別に見た要支援および要介護認定者数（平成23年3月末）

単位：人(%)

区分		第2号被保険者	第1号被保険者		合計	
		40～64歳	65歳以上	65歳以上		
			前期高齢者	後期高齢者		
要支援	1	1 (0.01)	66 (0.65)	14 (0.31)	52 (0.92)	67<3.72>
	2	8 (0.06)	182 (1.79)	26 (0.58)	156 (2.76)	190<10.54>
要介護	1	3 (0.02)	255 (2.51)	31 (0.69)	224 (3.96)	258<14.32>
	2	8 (0.06)	418 (4.11)	43 (0.95)	375 (6.63)	426<23.64>
	3	8 (0.06)	356 (3.50)	32 (0.71)	324 (5.73)	364<20.20>
	4	7 (0.05)	259 (2.55)	18 (0.40)	241 (4.26)	266<14.76>
	5	6 (0.05)	225 (2.21)	27 (0.60)	198 (3.50)	231<12.82>
合計		41 (0.31)	1,761 (17.31)	191 (4.23)	1,570 (27.75)	1,802 (7.69)

(注) 1 ()は平成23年3月末現在の各人口に対する割合

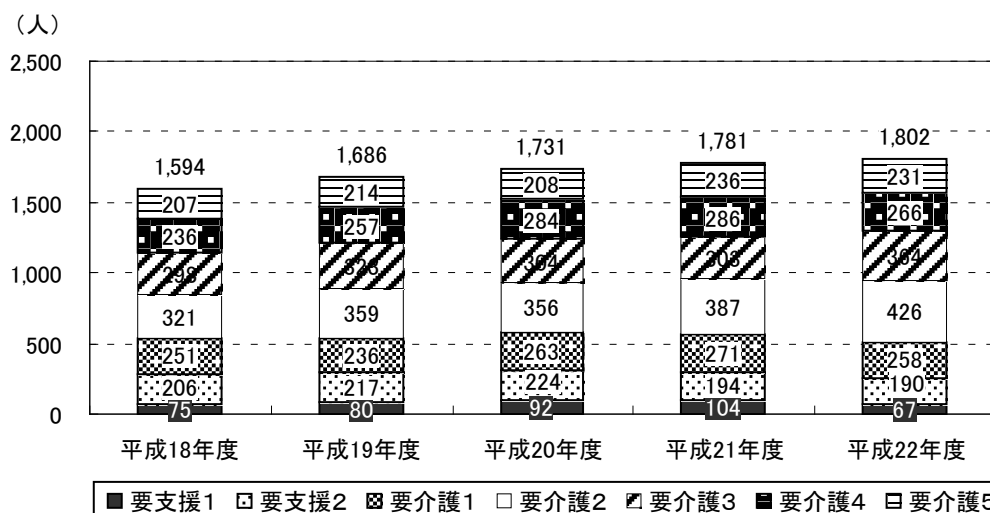
40～64歳人口は13,262人、前期高齢者人口は4,516人、後期高齢者5,657人、高齢者人口10,173人
(住民基本台帳および外国人登録人口 平成23年3月末現在)

2 < >は構成割合

介護度別認定者数の推移を見ると、平成22年度では、要介護4および5が497人(27.6%)となっており、全体の3割近くを占めています。

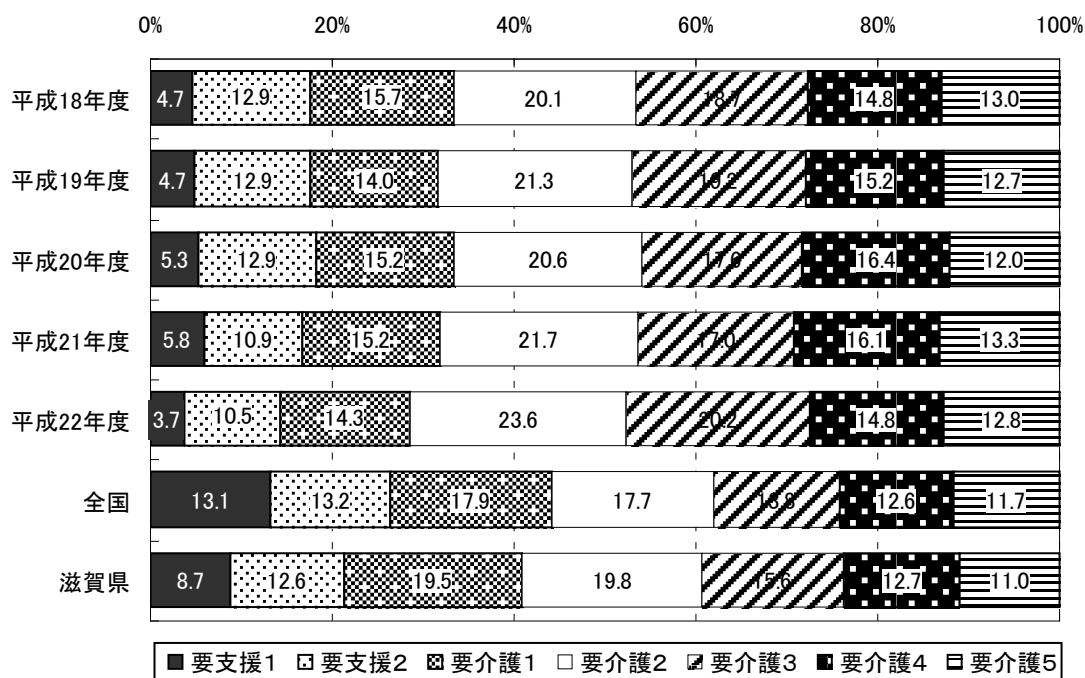
介護度別認定者数の割合の推移を見ると全国との比較では、要支援1および2の割合が少なく、要介護4および5の割合が多くなっています。

■介護度別認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

■介護度別認定者数の割合の推移



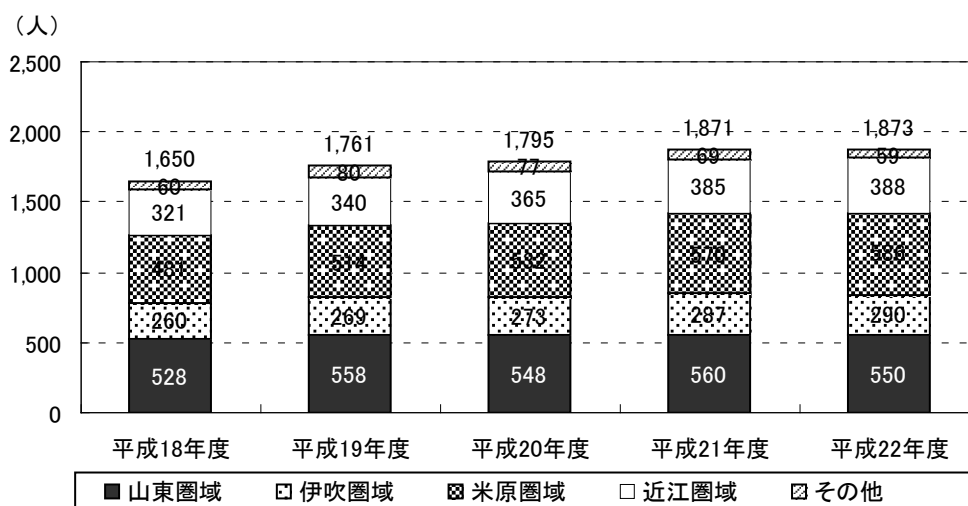
資料：介護保険事業状況報告（年報） 全国、滋賀県は平成22年度（年報）

※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(2) 圏域別認定者数の推移

圏域別要介護認定者数の推移を見ると、「山東圏域」では横ばい傾向にありますが、その他の圏域は増加にあります。

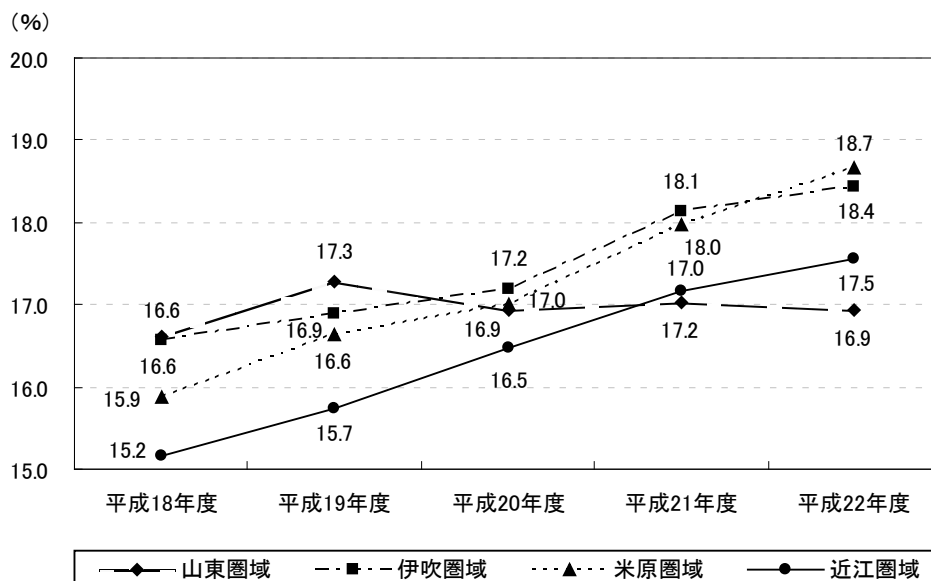
■ 圏域別要介護認定者数の推移



資料：滋賀県国民健康保険団体連合会（米原市生活圏域別介護保険の状況 各年度3月～2月サービス）

圏域別要介護認定率の推移を見ると、平成18年度では、「山東圏域」の認定率が16.6%で最も多い割合となっていました。平成22年度では、16.9%で微増となっています。一方、その他の圏域の割合は増加傾向となっており、平成21年度には、全ての圏域が「山東圏域」を上回っています。

■ 圏域別要介護認定率の推移

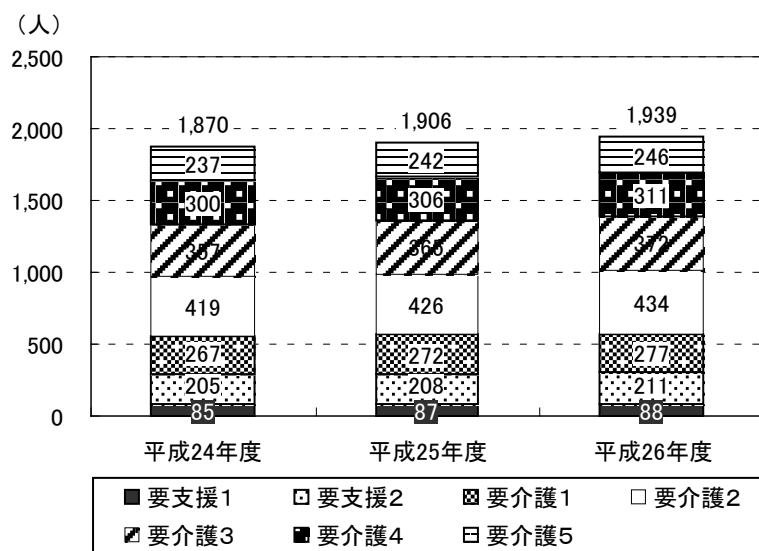


資料：滋賀県国民健康保険団体連合会（米原市生活圏域別介護保険の状況 各年度3月～2月サービス）

(3) 将来認定者数の推移

将来認定者数推計の推移を見ると、要介護認定者は今後も増加し続け、平成 26 年度では 1,939 人に達すると予測されています。

■要介護認定数推計の推移



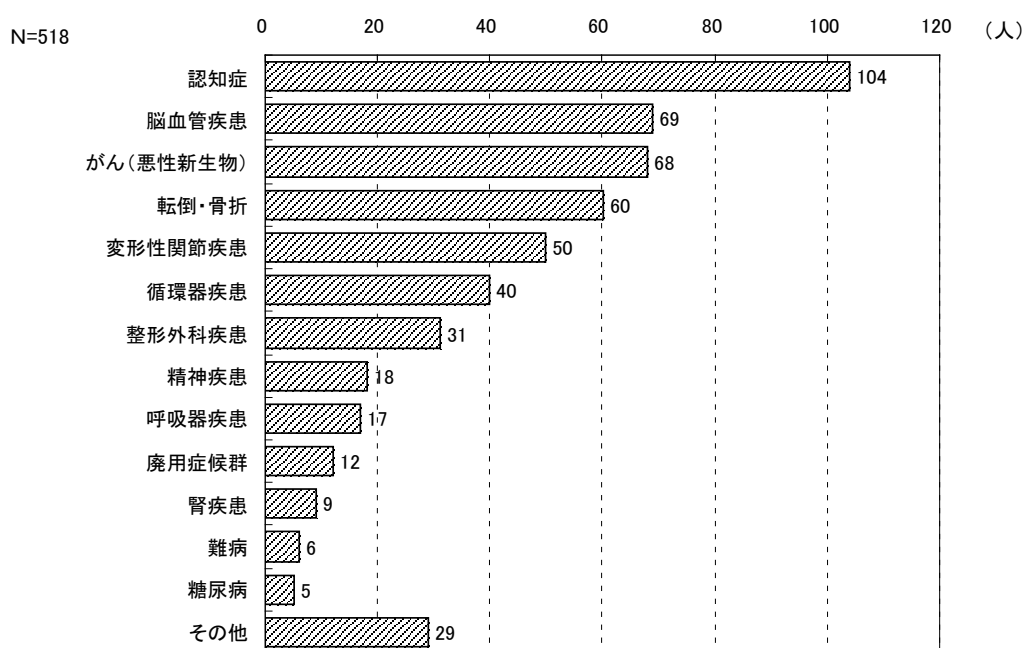
資料：第5期保険料ワークシート

(4) 介護が必要になった原因

平成 22 年度の要介護認定新規申請は 518 人で、原因疾患では「認知症」が最も多く、次いで「脳血管疾患」および「がん（悪性新生物）」となっています。

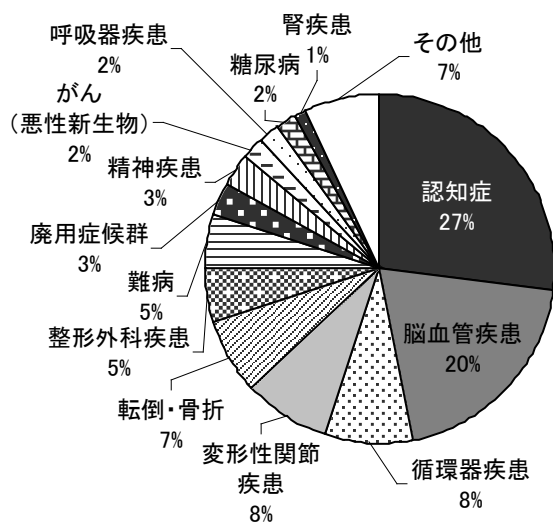
平成 23 年 4 月 1 日現在の要介護認定者全員 1,852 人の主治医意見書から、原因疾患（全体）を見ると「認知症」が最も多く、次いで「脳血管疾患」となっています。要介護認定者のうち 40 歳から 64 歳まで（第 2 号被保険者）の 42 人の原因疾患は「脳血管疾患」が 57% と半数を占めています。

■要介護認定の新規申請の原因疾患

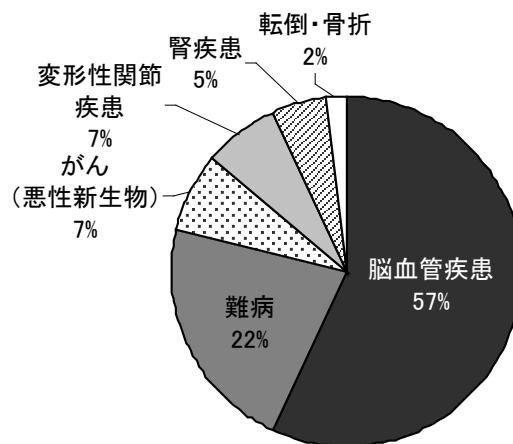


資料：平成 22 年度要介護認定調査主治医意見書

■原因疾患（全体 1,852 人）



■原因疾患（40 歳～64 歳 42 人）



資料：要介護認定調査主治医意見書（平成 23 年 4 月 1 日現在）

(5) 区分変更による介護度変化の状況

平成23年4月から9月にかけて区分変更申請が89件ありました。区分変更による介護度の変化を見ると、「1段階悪化」および「2段階悪化」が多くなっています。

■区分変更による介護度の変化

単位：人

申請後 申請前	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	1	1	1	2	1			6
要支援2			4	6	4	2		16
要介護1				2	5	4	1	12
要介護2	1			2	13	7	6	29
要介護3					1	10	9	20
要介護4				1			5	6
要介護5								0
合計	2	1	5	13	24	23	21	89

資料：平成23年4月から9月までの区分変更申請による要介護認定調査結果

区分変更申請時の要介護認定主治医意見書を見ると、悪化原因となる疾患の多くは、「認知症」で、基礎疾患に「認知症」のある人がさらに悪化し、介護度が重くなっている傾向が見られます。次に多いのは、「脳血管疾患」の再発です。

■悪化原因となる疾患

単位：人

申請後 申請前	脳血管疾患	認知症	脱水	肺炎・感染症	骨折	糖尿病(合併症含む)	廃用性	その他	合計
脳血管疾患	7	2		1	1		5	3	19
認知症		27	2	1	5		1	4	40
がん								3	3
リウマチ							1	2	3
糖尿病(合併症含む)				1		1			2
その他	1		2	3	1	1	2	12	22
合計	8	29	4	6	7	2	9	24	89

資料：平成23年4月から9月までの区分変更申請による要介護認定調査主治医意見書

(6) 認知症の状況

要介護認定調査主治医意見書を見ると、介護認定者 1,852 人中、認知症状のある人（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱa 以上）は 1,174 人で 63.4%と 2/3 を占めています。

■介護度と認知症高齢者日常生活自立度

単位：人

介護度 認知症 自立度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
自立	42	95	45	78	55	27	13	355
I	23	67	46	100	50	24	13	323
Ⅱa	6	13	53	70	42	26	10	220
Ⅱb	3	10	68	113	80	46	20	340
Ⅲa	0	0	36	60	104	79	48	327
Ⅲb	0	1	5	11	29	32	30	108
Ⅳ	0	0	1	5	19	37	82	144
M	0	0	0	0	4	7	24	35
計	74	186	254	437	383	278	240	1,852
(再掲)Ⅱa以上 の人(%)	9 (12.2)	24 (12.9)	163 (64.2)	259 (59.3)	278 (72.6)	227 (81.7)	214 (89.2)	1,174 (63.4)

資料：平成 23 年 4 月 1 日現在、要介護認定調査主治医意見書

■認定者 1,852 人のうち認知症状のある人（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱa 以上）

	40～64歳		65～74歳		75～84歳		85歳以上		計	
	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
認知症状あり(Ⅱa以上)	10	23.8	89	45.4	376	56.8	699	73.4	1,174	63.4
認知症状なし	32	76.2	107	54.6	286	43.2	253	26.6	678	36.6
計	42	100.0	196	100.0	662	100.0	952	100.0	1,852	100.0

資料：平成 23 年 4 月 1 日現在、要介護認定調査主治医意見書

(参考)

I：何らかの認知症状を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。

Ⅱa：家庭外で、日常生活に支障を来すような症状や行動、意思疎通の困難さが見られても、誰かが注意していれば自立できる。(たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つなど)

Ⅱb：家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。(服薬管理ができない、電話の応答や訪問者との応答等一人で留守番ができないなど)

Ⅲa：日中を中心として、日常生活に支障を来すような症状や行動、意思疎通の困難さが時々見られ、介護を必要とする。(着替えや食事、排泄が上手にできない、時間が掛かる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等)

Ⅲb：夜間を中心として、日常生活に支障を来すような症状や行動、意思疎通の困難さが時々見られ、介護を必要とする。

Ⅳ：日常生活に支障を来すような症状や行動、意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患(意思疎通が全くできない寝たきり状態)が見られ、専門医療を必要とする。(せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等)

要介護認定調査主治医意見書を見ると、認知症状のある（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱa以上）1,174人のうち「脳卒中あり」は328人で27.9%です。若い年齢ほど脳卒中既往のある人が多くなっています。

■認知症状のある1,174人の脳卒中の有無

	40～64歳		65～74歳		75～84歳		85歳以上		計	
	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
脳卒中あり	8	80.0	41	46.1	119	31.6	160	22.9	328	27.9
脳卒中なし	2	20.0	48	53.9	257	68.4	539	77.1	846	72.1
計	10	100.0	89	100.0	376	100.0	699	100.0	1,174	100.0

資料：平成23年4月1日現在、要介護認定調査主治医意見書

要介護認定調査主治医意見書を見ると、認知症状のある（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱa以上）1,174人のうち筋・骨格系の疾患がある人は32.6%です。

■認知症状のある1,174人のうちの筋・骨格系の疾患の有無

	40～64歳		65～74歳		75～84歳		85歳以上		計	
	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
筋・骨格系の疾患あり	0	0.0	12	13.5	87	23.1	284	40.6	383	32.6
筋・骨格系の疾患なし	10	100.0	77	86.5	289	76.9	415	59.4	791	67.4
計	10	100.0	89	100.0	376	100.0	699	100.0	1,174	100.0

資料：平成23年4月1日現在、要介護認定調査主治医意見書

要介護認定調査主治医意見書を見ると、認知症高齢者日常生活自立度Ⅲ以上の人は614人いますが、そのうち、主治医意見書で認知症の診断のある要介護認定者は435人です。

■認知症高齢者日常生活自立度Ⅲ以上で認知症の診断のある要介護認定者

単位：人

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	計(%)
アルツハイマー型認知症	0	4	9	20	32	47	44	156 (35.9)
認知症	0	4	6	15	43	49	80	197 (45.3)
老年性認知症	0	0	1	2	6	14	23	46 (10.6)
脳血管性認知症	1	1	1	1	5	5	9	23 (5.3)
レビー小体	0	0	0	2	1	2	0	5 (1.1)
その他	0	0	1	1	1	3	2	8 (1.8)
合計	1	9	18	41	88	120	158	435 (100.0)

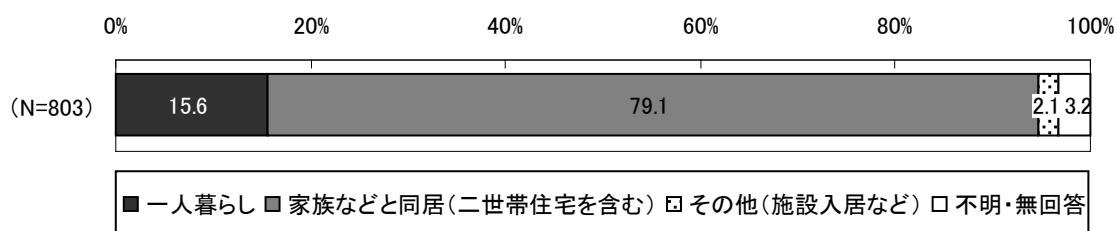
資料：平成23年4月1日現在、要介護認定調査主治医意見書

(7) 家族構成

高齢者の家族構成を見ると、15.6%が「一人暮らし」となっています。

高齢者同居状況を見ると、家族の人数では、2人暮らしが25.7%となっています。同居している家族の内訳では、「配偶者（夫・妻）」が45.2%、「息子」が51.7%となっています。

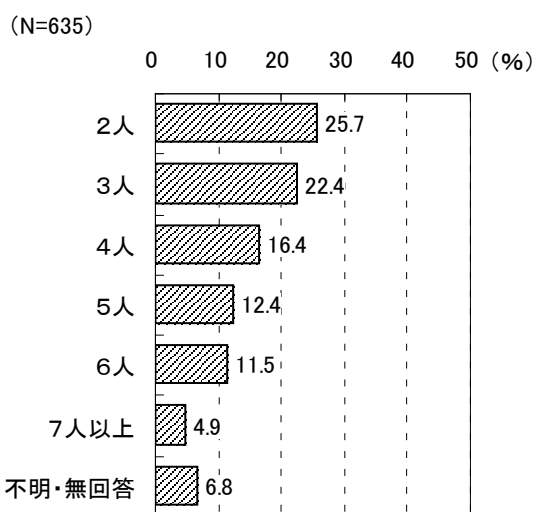
■高齢者の家族構成



資料：居宅要支援・要介護認定者調査

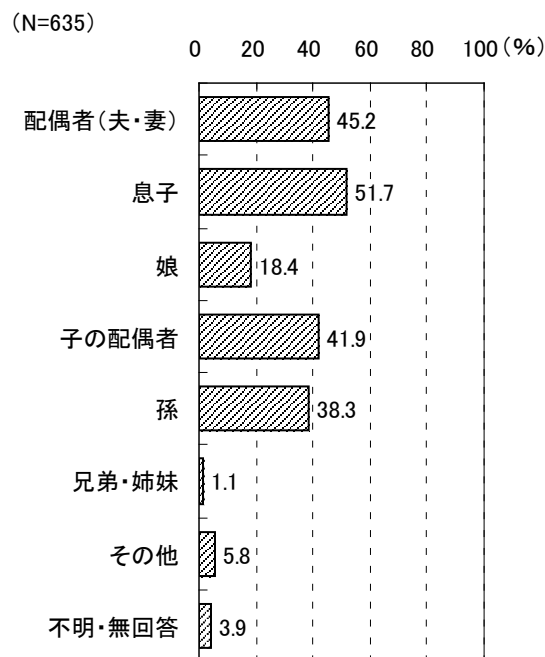
■高齢者の同居状況

【自分も含めた家族の人数】



資料：居宅要支援・要介護認定者調査

【同居している家族の内訳】



資料：居宅要支援・要介護認定者調査

※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(8) 入所等の状況

圏域別施設入所者数を見ると、「介護老人福祉施設」が 166 人、「介護老人保健施設」155 人、「介護療養型医療施設」が 35 人となっています。

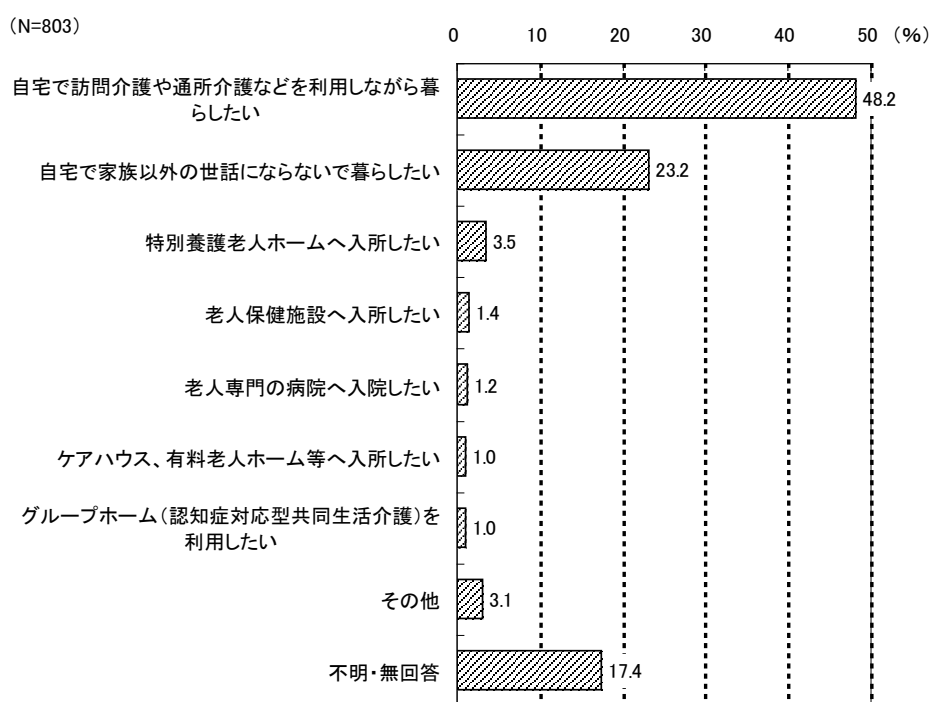
■圏域別施設入所者数

	65歳以上人口		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		施設合計	
	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
山東圏域	3,249	24.7	45	1.4	55	1.7	11	0.3	111	3.4
伊吹圏域	1,573	27.2	26	1.7	30	1.9	1	0.1	57	3.6
米原圏域	3,140	26.8	62	2.0	35	1.1	11	0.4	108	3.4
近江圏域	2,211	21.1	33	1.5	35	1.6	12	0.5	80	3.6
合計	10,173	24.7	166	1.6	155	1.5	35	0.3	356	3.5

資料：介護保険システム給付実績（平成 23 年 4 月 1 日現在）

今後、生活をどのように送りたいかの意向について見ると、「自宅で訪問介護や通所介護などを利用しながら暮らしたい」が 48.2%と最も多く、次いで「自宅で家族以外の世話にならないで暮らしたい」が 23.2%となっています。

■今後、生活をどのように送りたいかの意向



資料：居宅要支援・要介護認定者調査

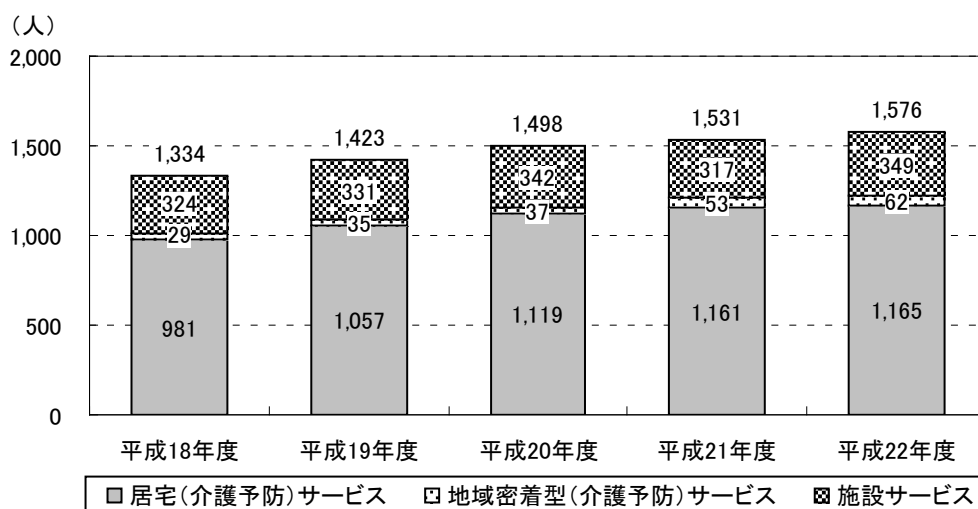
3 介護保険サービスの状況

(1) 介護保険サービスの受給者数

介護サービスの受給者数の推移を見ると、総数では増加し続けています。一方、サービス別で見ると、平成21年度において、「施設サービス」受給者数は減少していますが、「地域密着型サービス」受給者数は増加しています。

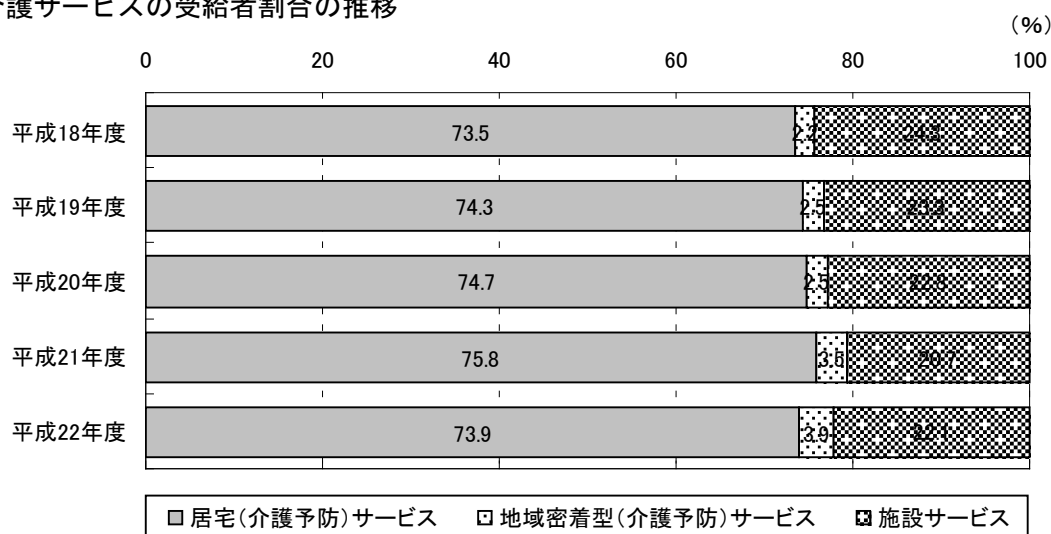
介護サービスの受給者割合の推移を見ると、「居宅サービス」「地域密着型サービス」の受給者数が増加している中、「施設サービス」は減少しています。

■介護サービスの受給者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

■介護サービスの受給者割合の推移



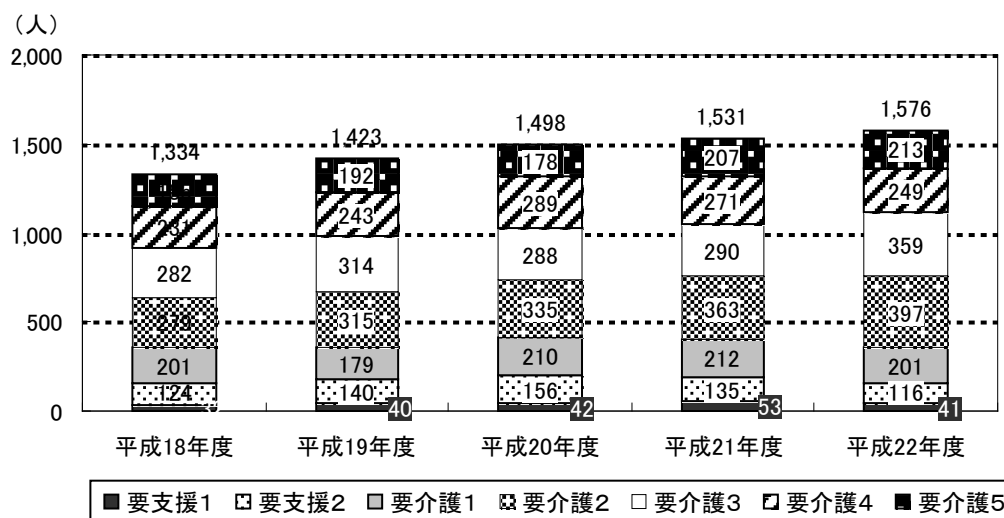
資料：介護保険事業状況報告（年報）

※端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

介護度別受給者数の推移を見ると、総数では増加し続けています。一方、平成22年度では、「要支援1」、「要支援2」および「要介護1」の人数が減少しており、認定者の介護度が重度に偏る傾向があります。

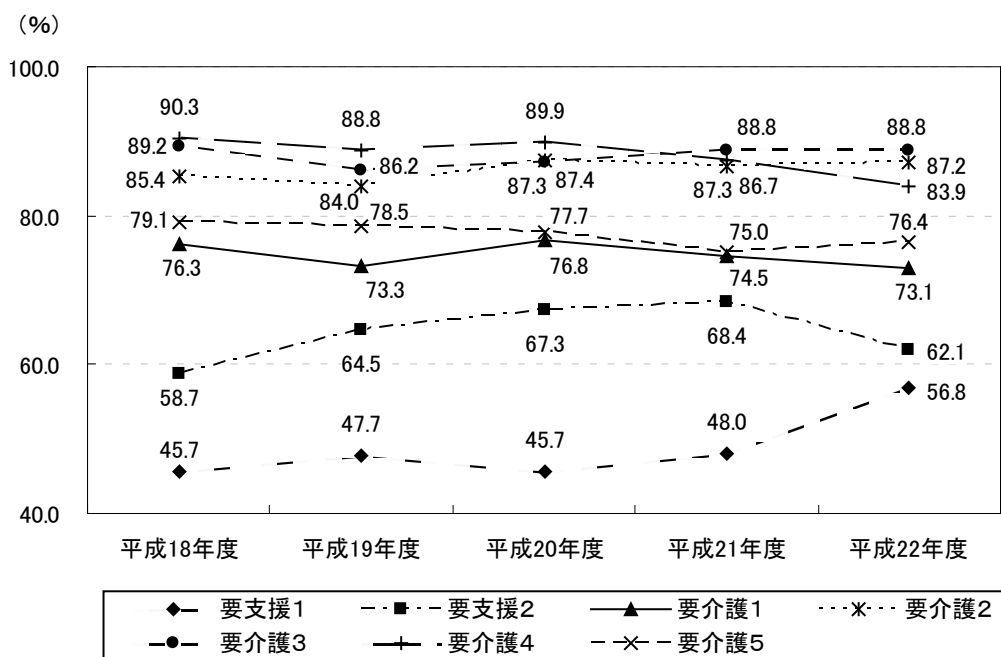
介護度別受給率の推移を見ると、介護度が重くなるほど介護サービスを受ける割合が高くなりますが、「要介護5」では、「要介護2」、「要介護3」、「要介護4」よりも低く、「要介護1」に近い受給率で推移しています。

■介護度別受給者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

■介護度別受給率の推移

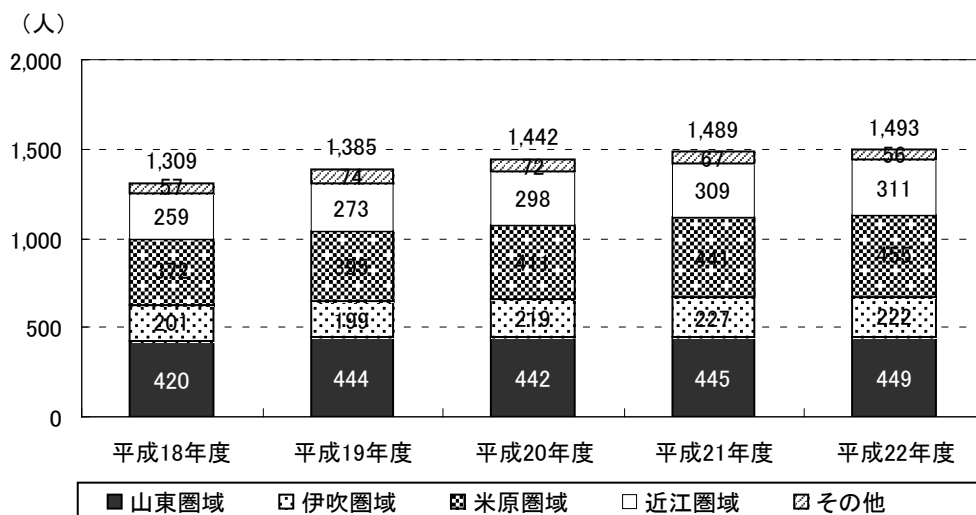


資料：滋賀県国民健康保険団体連合会（米原市生活圏域別介護保険の状況 3月～2月サービス）

圏域別介護サービスの受給者数の推移を見ると、「米原圏域」、「近江圏域」では、増加傾向となっており、「山東圏域」では、平成19年以降から横ばい傾向になっています。

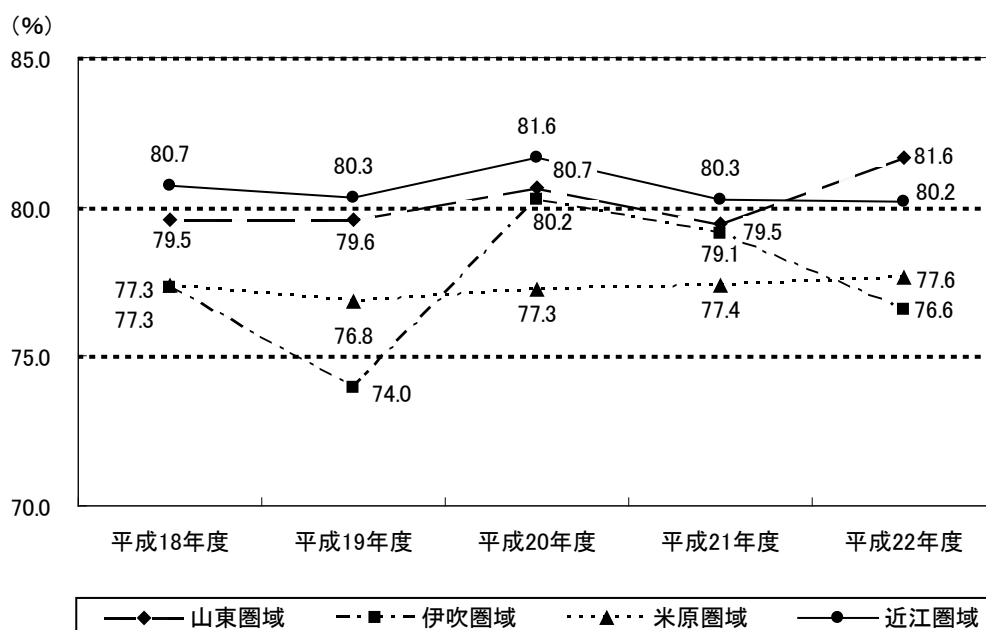
圏域別介護サービスの受給率の推移を見ると、「山東圏域」、「近江圏域」では、8割前後を推移しており、「米原圏域」では、77%前後を推移しています。また、「伊吹圏域」では、各年によって大きな違いがあります。

■圏域別介護サービスの受給者数の推移



資料：滋賀県国民健康保険団体連合会（米原市生活圏域別介護保険の状況 3月～2月サービス）

■圏域別介護サービスの受給率の推移



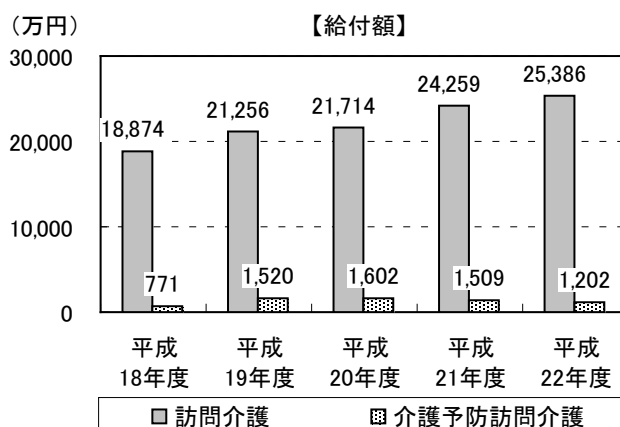
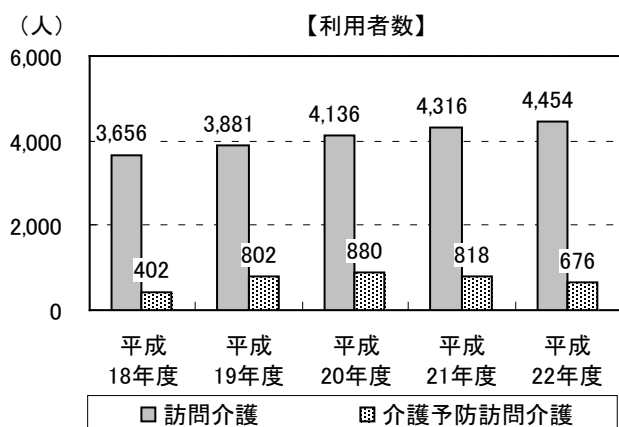
資料：滋賀県国民健康保険団体連合会（米原市生活圏域別介護保険の状況 3月～2月サービス）

(2) 各介護保険サービスの利用状況

① 居宅サービスの推移

○訪問介護・介護予防訪問介護

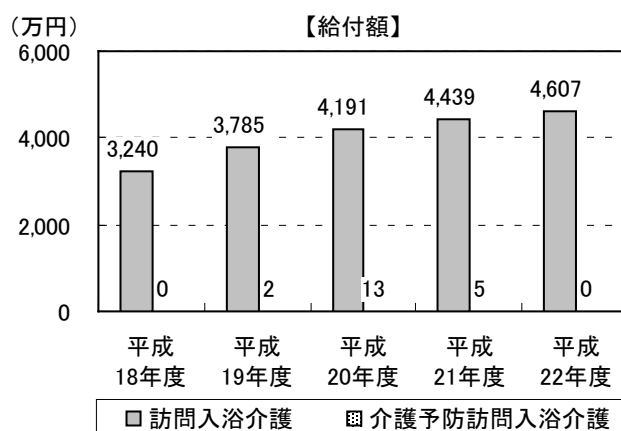
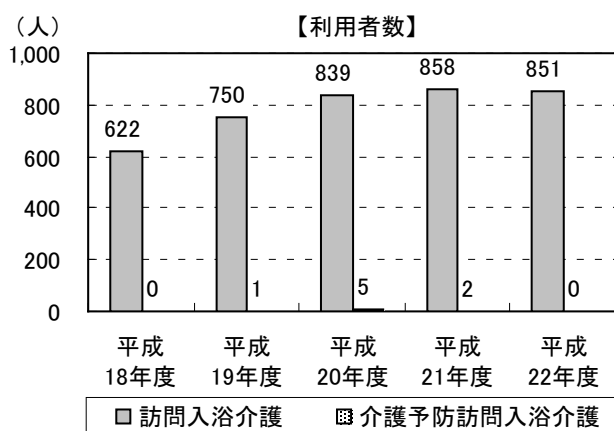
訪問介護の利用者数、給付額を見ると、ともに平成18年度以降増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ4,454人、25,386万円となっています。また、介護予防訪問介護では、利用者数、給付額ともに平成21年度以降は減少傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ676人、1,202万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

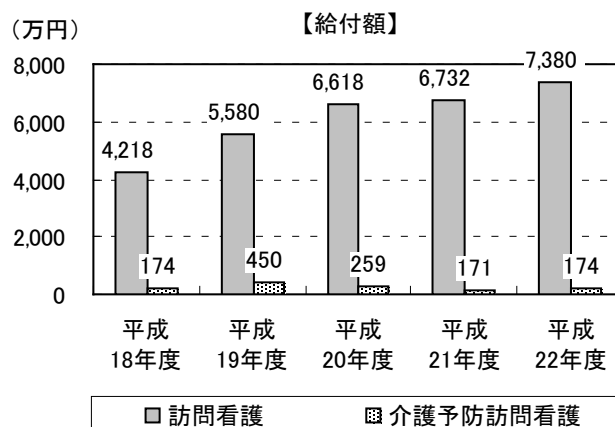
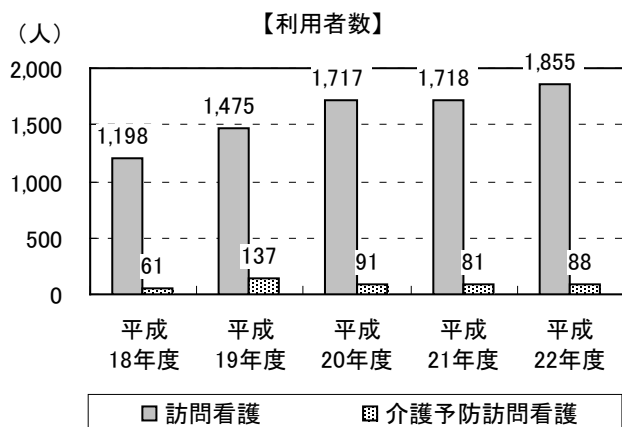
訪問入浴介護の利用者数を見ると、平成18年度以降増加傾向にあったものの、平成22年度では減少となり、851人となっています。給付額は平成18年度以降増加傾向にあり、平成22年度では4,607万円となっています。また、介護予防訪問入浴介護では、利用者数、給付額ともに平成22年度では実績がありません。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○訪問看護・介護予防訪問看護

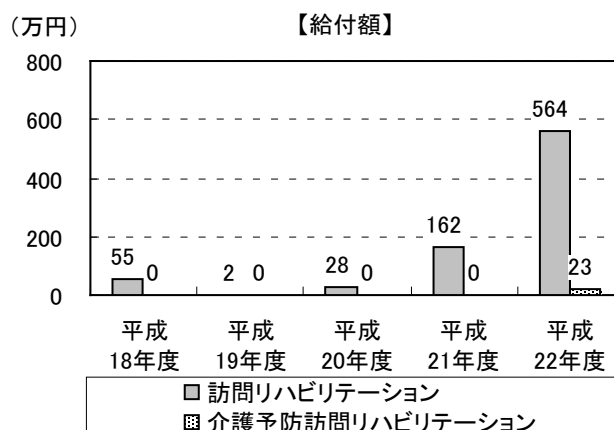
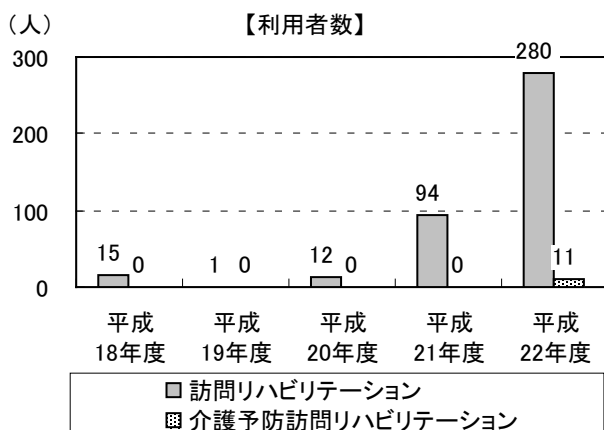
訪問看護の利用者数、給付額を見ると、ともに増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ1,855人、7,380万円となっています。また、介護予防訪問看護では、平成20年度以降減少傾向にあったものの、平成22年度では微増となり、それぞれ88人、174万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

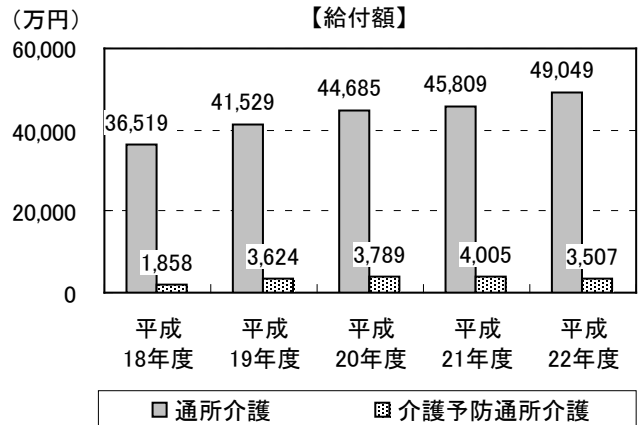
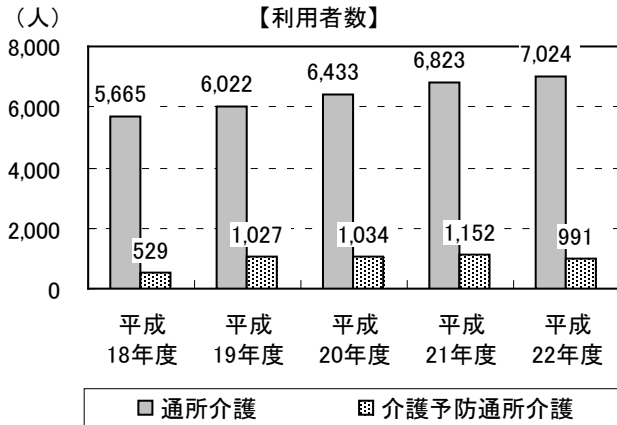
訪問リハビリテーションの利用者数、給付額を見ると、市内事業所において在宅支援を重点的に展開されたため平成20年度以降増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ280人、564万円となっています。また、介護予防訪問リハビリテーションでは、平成22年度で利用者数が11人、給付額が23万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○通所介護・介護予防通所介護

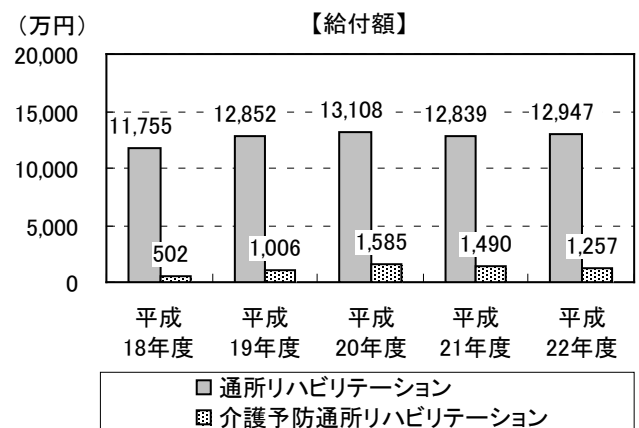
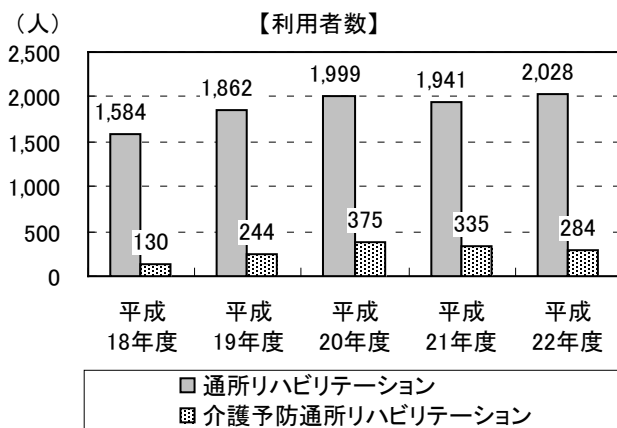
通所介護の利用者数、給付額を見ると、ともに平成 18 年度以降増加傾向にあり、平成 22 年度ではそれぞれ 7,024 人、49,049 万円となっています。また、介護予防通所介護では、利用者数、給付額ともに平成 18 年度以降増加傾向にあったが、平成 22 年度は減少がみられ、それぞれ 991 人、3,507 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

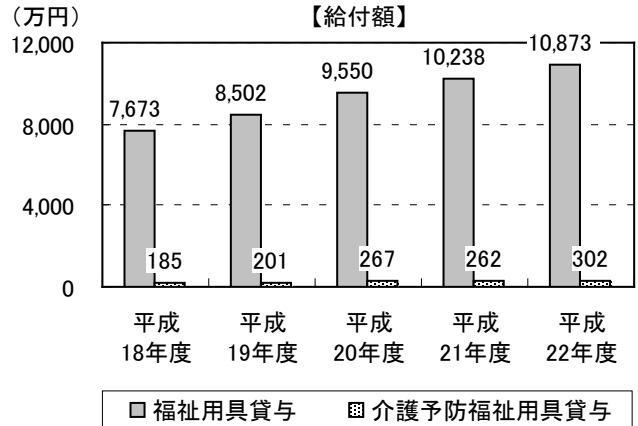
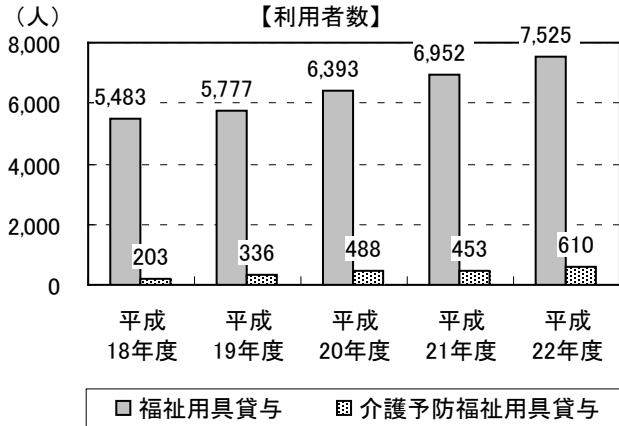
通所リハビリテーションの利用者数を見ると、平成 21 年度に減少が見られたものの、平成 22 年度では再び増加に転じ、2,028 人となっています。給付額を見ると、平成 18 年度以降は多少の増減が見られるもののほぼ横ばいで推移しており、平成 22 年度では 12,947 万円となっています。また、介護予防通所リハビリテーションでは、利用者数、給付額ともに平成 21 年度以降減少傾向にあり、平成 22 年度はそれぞれ 284 人、1,257 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

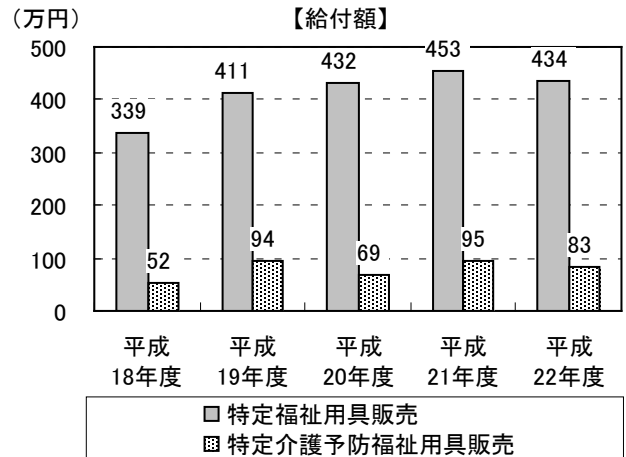
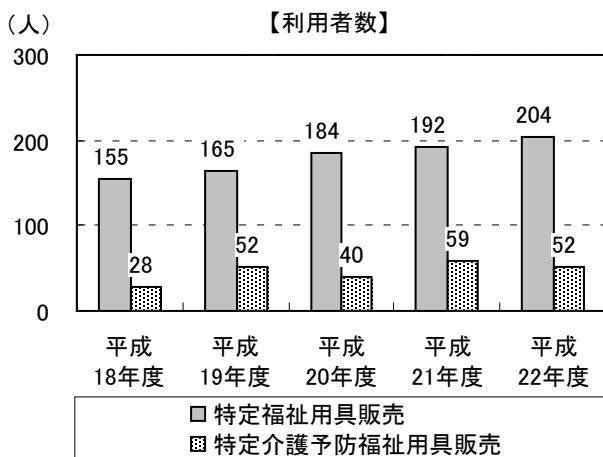
福祉用具貸与の利用者数、給付額を見ると、ともに平成 18 年度以降増加傾向にあり、平成 22 年度ではそれぞれ 7,525 人、10,873 万円となっています。また、介護予防福祉用具貸与では、利用者数、給付額ともに平成 21 年度に減少が見られたものの、平成 22 年度では再び増加に転じ、それぞれ 610 人、302 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

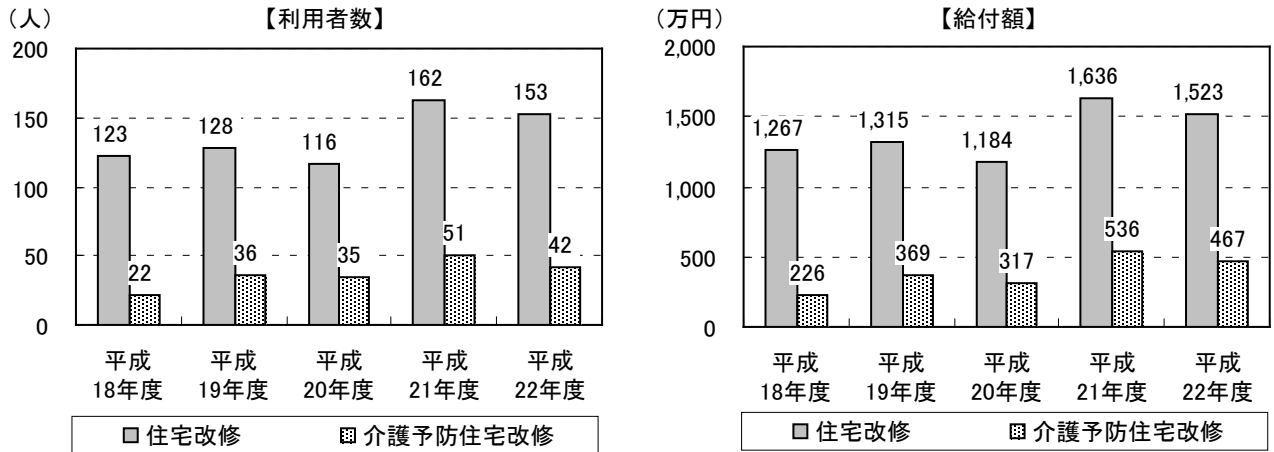
特定福祉用具販売の利用者数を見ると、平成 18 年度以降増加傾向にあり、平成 22 年度では 204 人となっています。給付額を見ると、平成 18 年度以降増加傾向にあったものの、平成 22 年度では減少となり、434 万円となっています。また、介護予防福祉用具販売では、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて利用者数、給付額ともに増減を繰り返し、平成 22 年度で利用者数は 52 人、給付額 83 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○住宅改修・介護予防住宅改修

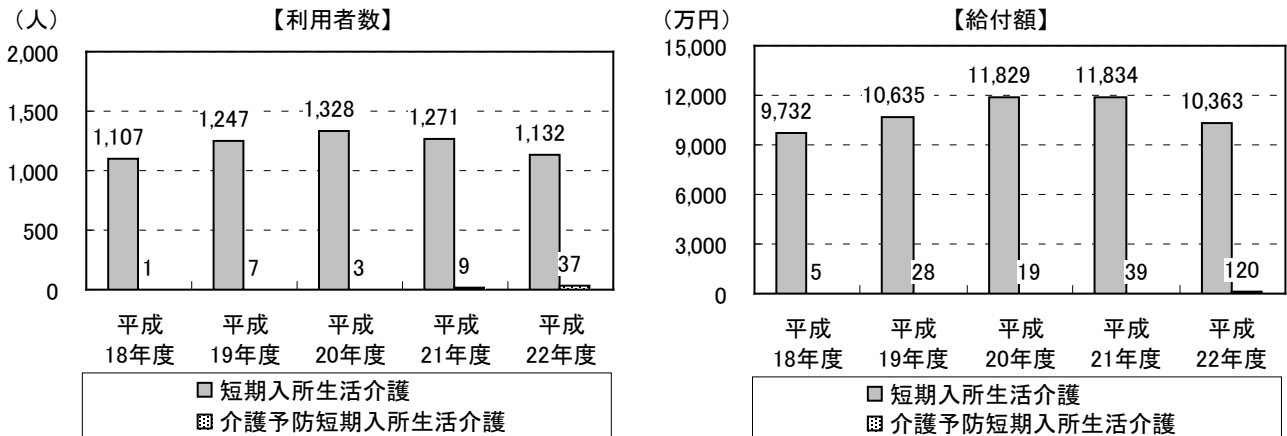
住宅改修、介護予防住宅改修の利用者数、給付額を見ると、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて増減を繰り返しており、平成 22 年度の住宅改修では利用者数が 153 人、給付額が 1,523 万円、介護予防住宅改修では利用者数が 42 人、給付額が 467 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

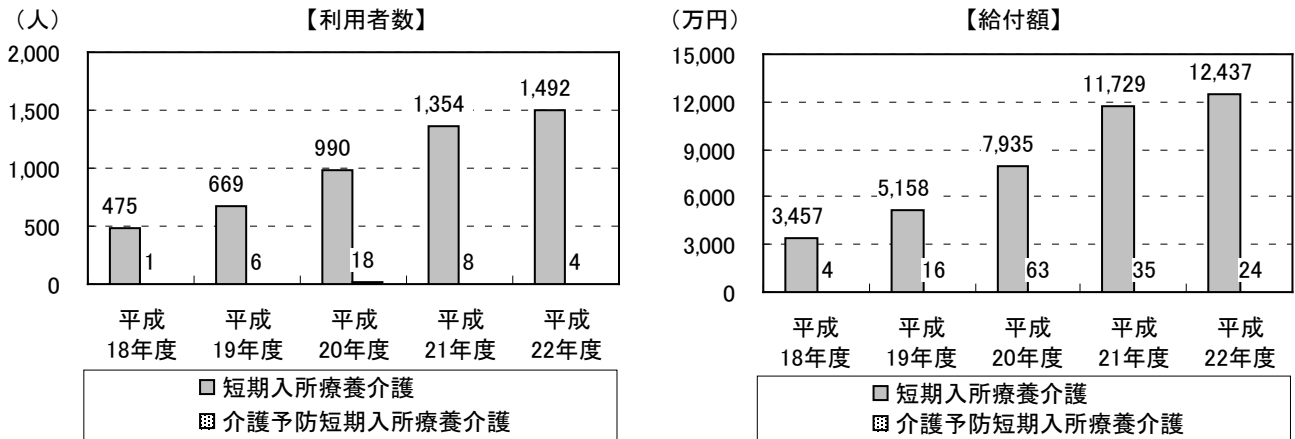
短期入所生活介護の利用者数を見ると、平成 21 年度以降減少傾向にあり、平成 22 年度では 1,132 人となっています。給付額を見ると、平成 18 年度以降増加傾向にあったものの、平成 22 年度では減少となり、10,363 万円となっています。また、介護予防短期入所生活介護では、利用者数、給付額ともに平成 20 年度に減少が見られたものの、平成 21 年度以降は増加傾向にあり、平成 22 年度ではそれぞれ 37 人、120 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護の利用者数、給付額を見ると、市内事業所において在宅支援型短期入所を強化することから増床されたため増加傾向にあり、平成 22 年度ではそれぞれ 1,492 人、12,437 万円となっています。また、介護予防短期入所療養介護では、利用者数、給付額ともに平成 21 年度以降減少傾向にあり、平成 22 年度ではそれぞれ 4 人、24 万円となっています。

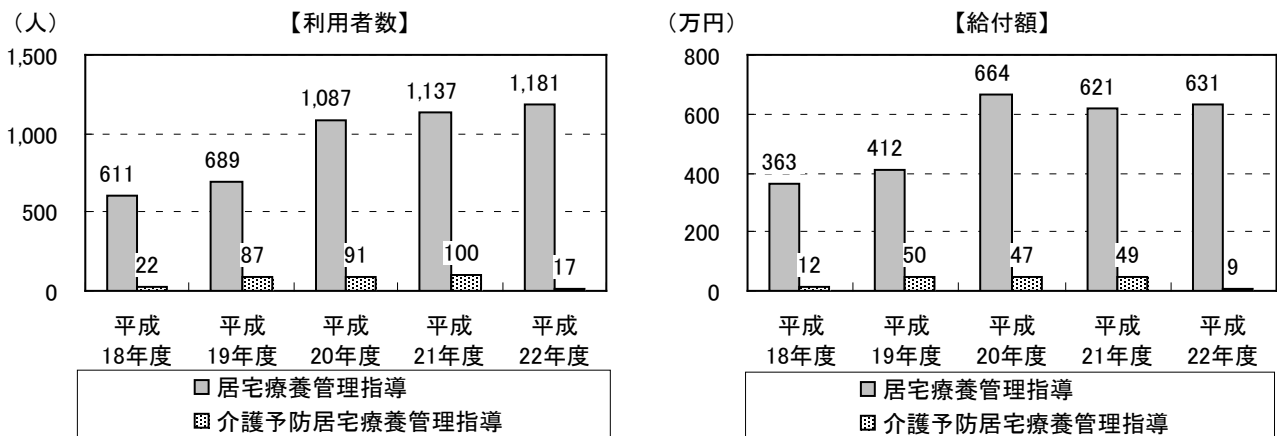


資料：介護保険事業状況報告（年報）

※短期入所療養介護は「短期入所療養介護（介護老人保健施設）」と「短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）」を合計したものの

○居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

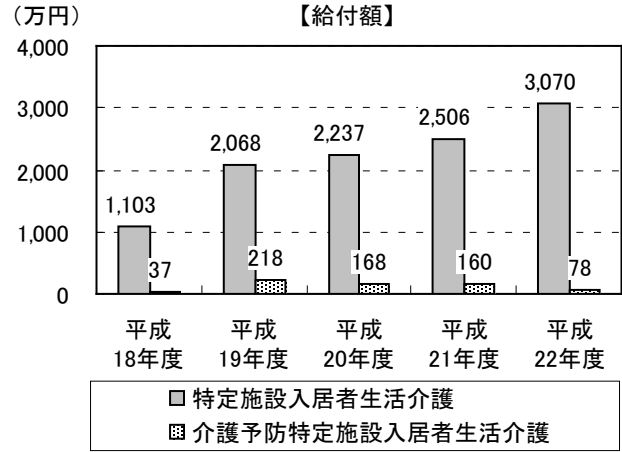
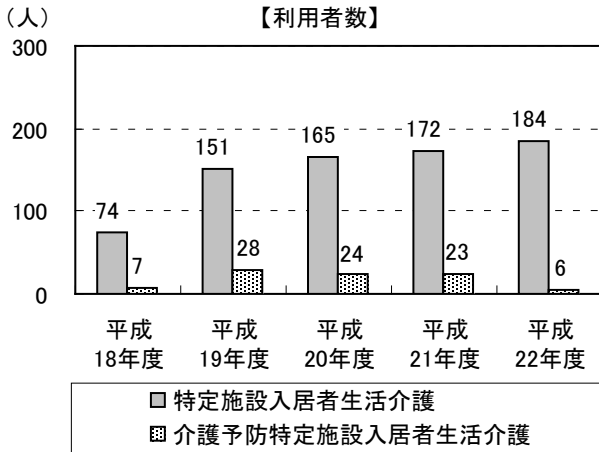
居宅療養管理指導の利用者数を見ると、平成 18 年度以降増加傾向にあり、平成 22 年度では 1,181 人となっています。給付額を見ると、平成 21 年度に減少が見られたものの、平成 22 年度では再び増加に転じ、631 万円となっています。また、介護予防居宅療養管理指導では、利用者数は平成 18 年度以降増加傾向にあったものの、平成 22 年度では減少となり 17 人となっています。給付額では、平成 19 年度以降ほぼ横ばいに推移していたものの、平成 22 年度に減少が見られ 9 万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

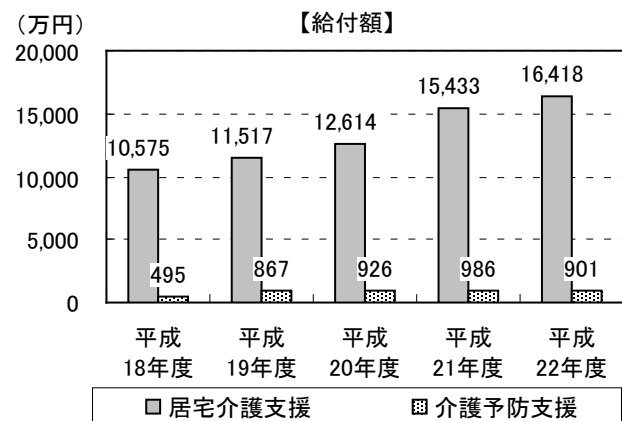
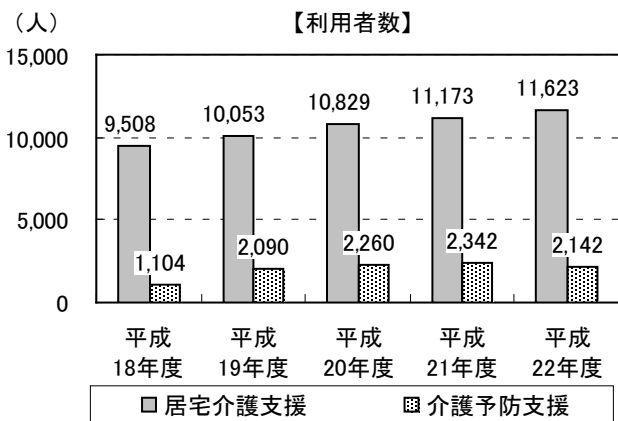
特定施設入居者生活介護の利用者数、給付額を見ると、ともに増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ184人、3,070万円となっています。また、介護予防特定施設入居者生活介護では、平成20年度以降減少傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ6人、78万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援の利用者数、給付額を見ると、ともに平成18年度以降増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ11,623人、16,418万円となっています。また、介護予防支援では、利用者数、給付額ともに平成18年度以降増加傾向にあったものの、平成22年度は減少が見られ、それぞれ2,142人、901万円となっています。

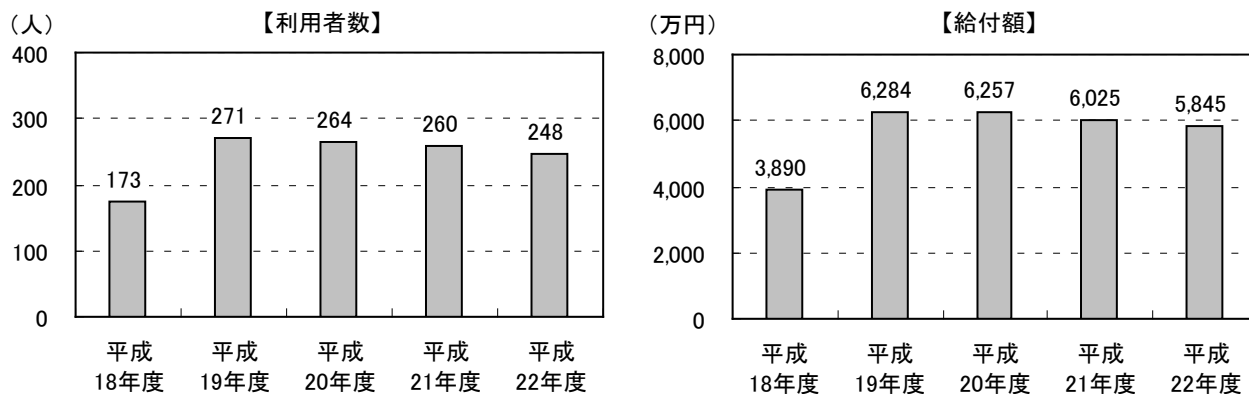


資料：介護保険事業状況報告（年報）

② 地域密着型サービスの推移

○認知症対応型共同生活介護

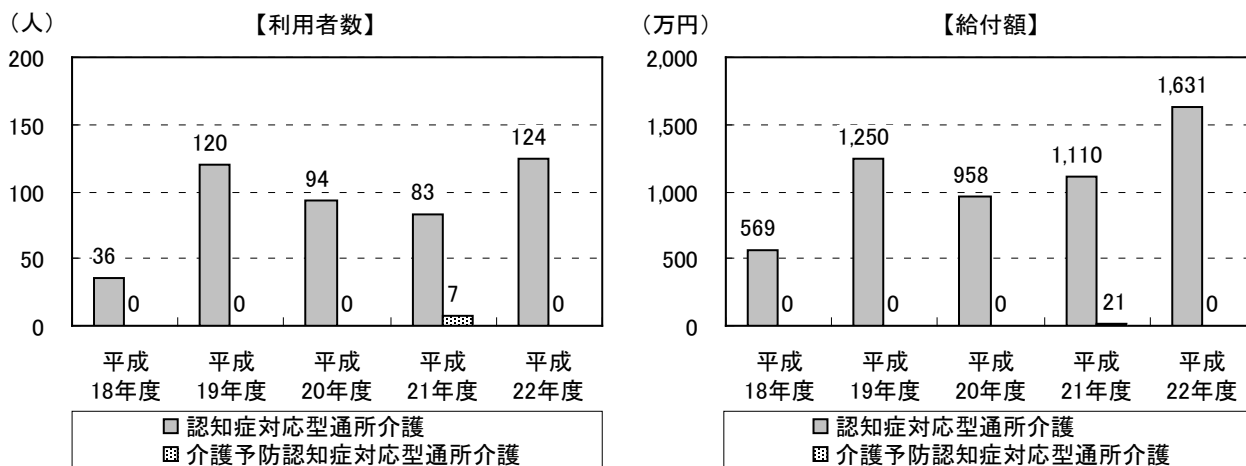
認知症対応型共同生活介護の利用者数、給付額を見ると、ともに平成20年度以降減少傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ248人、5,845万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

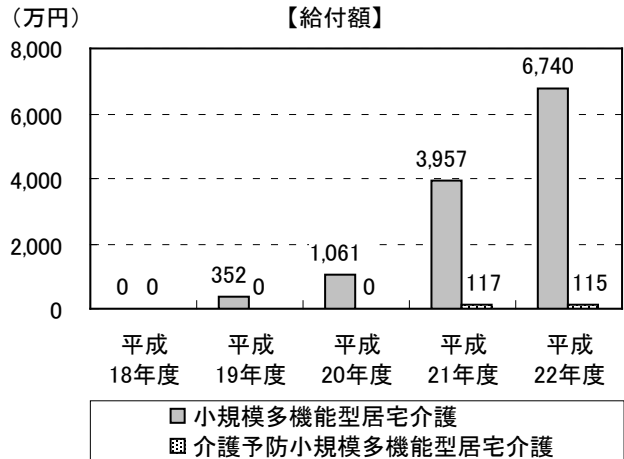
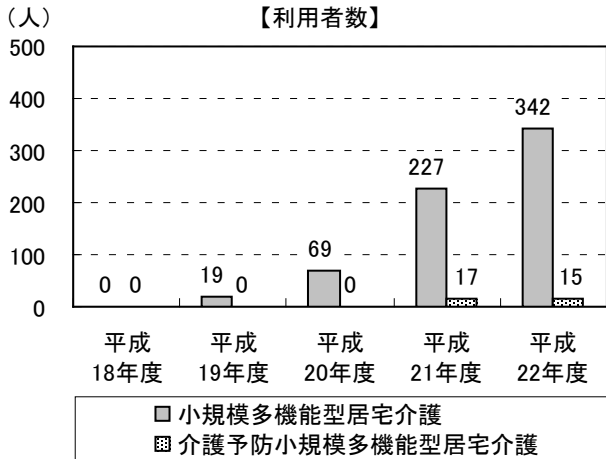
認知症対応型通所介護の利用者数、給付額を見ると、ともに平成21年度以降、増加傾向となっており、平成22年度ではそれぞれ124人、1,631万円となっています。また、介護予防認知症対応型通所介護では、利用者数、給付額ともに平成22年度は実績がありません。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

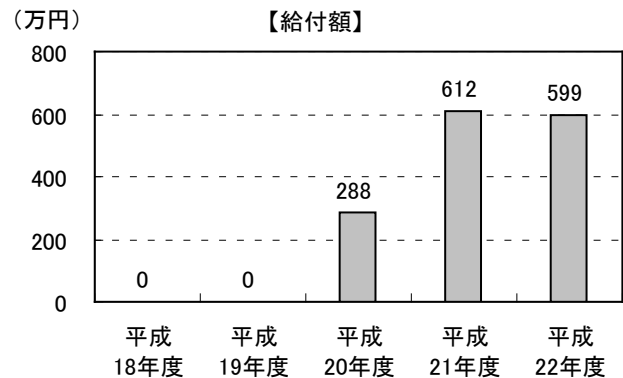
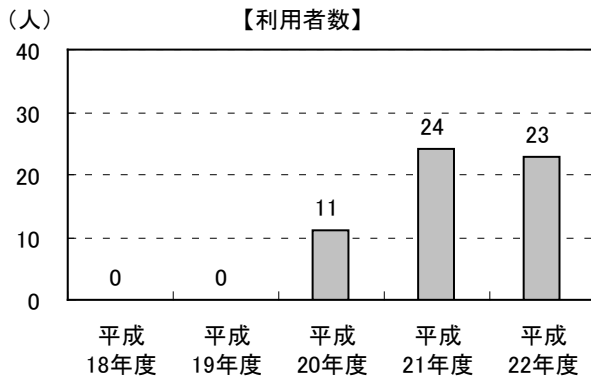
小規模多機能型居宅介護の利用者数、給付額を見ると、市内事業所の開設に伴いとも増加傾向にあり、平成22年度ではそれぞれ342人、6,740万円となっています。また、介護予防小規模多機能型居宅介護では、平成22年度では利用者数が15人、給付額が115万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数、給付額を見ると、平成22年度は前年度より減少が見られ、それぞれ23人、599万円となっています。

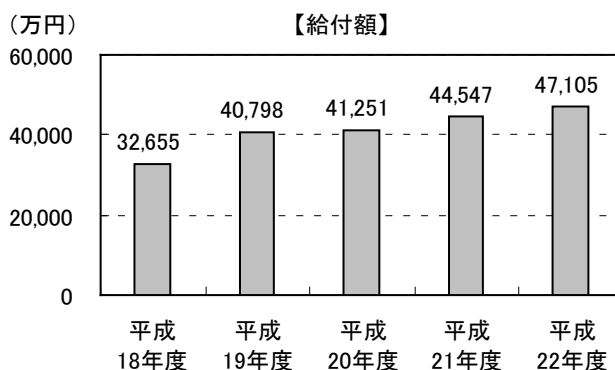
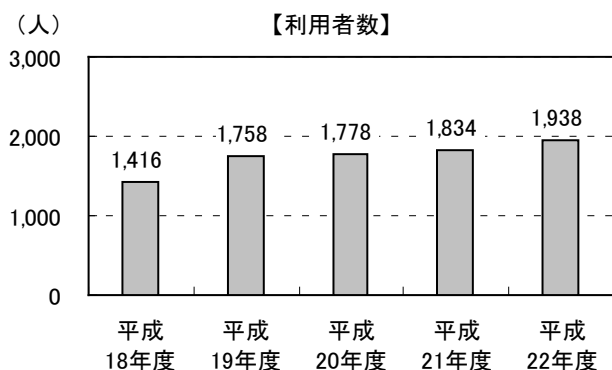


資料：介護保険事業状況報告（年報）

③ 施設サービスの推移

○介護老人福祉施設

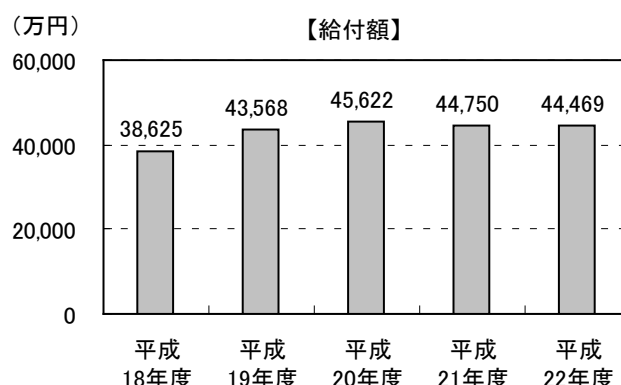
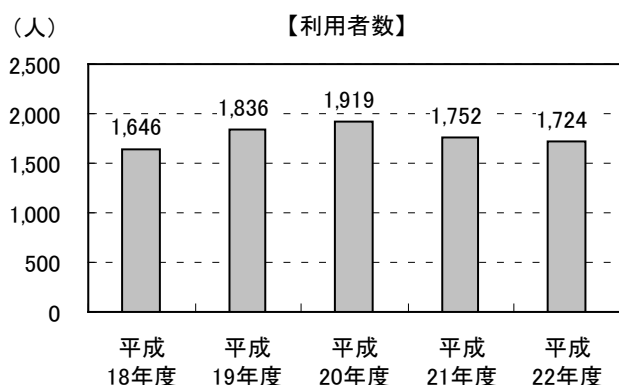
介護老人福祉施設の利用者数、給付額を見ると、平成18年度以降は増加傾向となっており、平成22年度はそれぞれ1,938人、47,105万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○介護老人保健施設

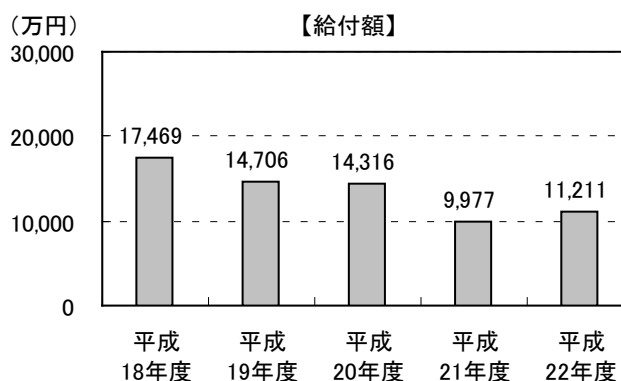
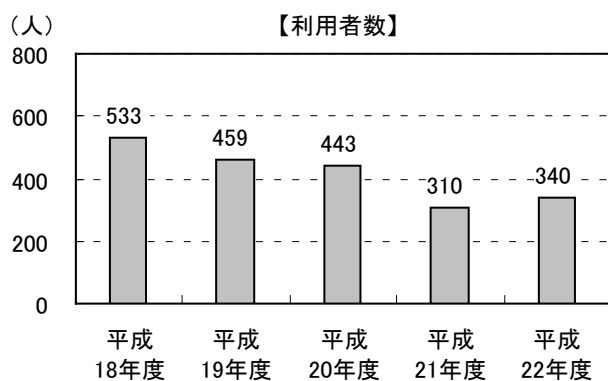
介護老人保健施設の利用者数、給付額を見ると、平成18年度以降、多少の増減を繰り返しながらもほぼ横ばいに推移しており、平成22年度はそれぞれ1,724人、44,469万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

○介護療養型医療施設

介護療養型医療施設の利用者数、給付額を見ると、平成18年度以降減少傾向にあったものの、平成22年度は増加となっており、それぞれ340人、11,211万円となっています。



資料：介護保険事業状況報告（年報）

(3) 各介護保険サービスの計画値と実績値比較

① 居宅サービス利用人数の比較（介護給付）

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
訪問介護	計画値	3,957	4,073	102.9%
	実績値	4,316	4,454	103.2%
	対計画比	109.1%	109.3%	
訪問入浴介護	計画値	776	785	101.2%
	実績値	858	851	99.2%
	対計画比	110.6%	108.4%	
訪問看護	計画値	1,537	1,568	102.0%
	実績値	1,718	1,855	108.0%
	対計画比	111.8%	118.3%	
訪問リハビリテーション	計画値	0	0	—
	実績値	94	280	297.9%
	対計画比	—	—	
居宅療養管理指導	計画値	700	700	100.0%
	実績値	1,137	1,181	103.9%
	対計画比	162.4%	168.7%	
通所介護	計画値	6,026	6,222	103.3%
	実績値	6,823	7,024	103.0%
	対計画比	113.2%	112.9%	
通所リハビリテーション	計画値	1,964	2,027	103.2%
	実績値	1,941	2,028	104.5%
	対計画比	98.8%	100.1%	
短期入所生活介護	計画値	1,279	1,309	102.4%
	実績値	1,271	1,132	89.1%
	対計画比	99.4%	86.5%	
短期入所療養介護	計画値	844	864	102.4%
	実績値	1,354	1,492	110.2%
	対計画比	160.4%	172.7%	

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
福祉用具貸与	計画値	5,916	6,073	102.7%
	実績値	6,952	7,525	108.2%
	対計画比	117.5%	123.9%	
特定福祉用具販売	計画値	180	200	111.1%
	実績値	192	204	106.3%
	対計画比	106.7%	102.0%	
住宅改修	計画値	150	150	100.0%
	実績値	162	153	94.4%
	対計画比	108.0%	102.0%	
特定施設入居者生活介護	計画値	192	216	112.5%
	実績値	172	184	107.0%
	対計画比	89.6%	85.2%	
居宅介護支援	計画値	10,782	11,126	103.2%
	実績値	11,173	11,623	104.0%
	対計画比	103.6%	104.5%	

資料：介護保険事業状況報告（年報）

※短期入所療養介護は「短期入所療養介護（介護老人保健施設）」「短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）」の合計

② 介護予防サービス利用人数の比較（予防給付）

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
介護予防訪問介護	計画値	820	857	104.5%
	実績値	818	676	82.6%
	対計画比	99.8%	78.9%	
介護予防訪問入浴介護	計画値	1	1	100.0%
	実績値	2	0	0.0%
	対計画比	200.0%	0.0%	
介護予防訪問看護	計画値	134	140	104.5%
	実績値	81	88	108.6%
	対計画比	60.5%	62.9%	
介護予防訪問リハビリテーション	計画値	0	0	—
	実績値	0	11	—
	対計画比	—	—	
介護予防居宅療養管理指導	計画値	10	15	150.0%
	実績値	100	17	17.0%
	対計画比	1000.0%	113.3%	
介護予防通所介護	計画値	1,079	1,129	104.6%
	実績値	1,152	991	86.0%
	対計画比	106.8%	87.8%	
介護予防通所リハビリテーション	計画値	244	255	104.5%
	実績値	335	284	84.8%
	対計画比	137.3%	111.4%	
介護予防短期入所生活介護	計画値	7	8	114.3%
	実績値	9	37	411.1%
	対計画比	128.6%	462.5%	
介護予防短期入所療養介護	計画値	8	8	100.0%
	実績値	8	4	50.0%
	対計画比	100.0%	50.0%	
介護予防福祉用具貸与	計画値	356	373	104.8%
	実績値	453	610	134.7%
	対計画比	127.3%	163.5%	
特定介護予防福祉用具販売	計画値	60	60	100.0%
	実績値	59	52	88.1%
	対計画比	98.3%	86.7%	
介護予防住宅改修	計画値	40	40	100.0%
	実績値	51	42	82.4%
	対計画比	127.5%	105.0%	

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値	24	24	100.0%
	実績値	23	6	26.1%
	対計画比	95.8%	25.0%	
介護予防支援	計画値	2,138	2,237	104.6%
	実績値	2,342	2,142	91.5%
	対計画比	109.5%	95.8%	

資料：介護保険事業状況報告（年報）

③ 地域密着型サービス利用人数の比較（介護給付）

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
認知症対応型通所介護	計画値	142	146	102.8%
	実績値	83	124	149.4%
	対計画比	58.5%	84.9%	
小規模多機能型居宅介護	計画値	30	40	133.3%
	実績値	227	342	150.7%
	対計画比	756.7%	855.0%	
認知症対応型共同生活介護	計画値	324	324	100.0%
	実績値	260	248	95.4%
	対計画比	80.3%	76.5%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値	0	0	—
	実績値	0	0	—
	対計画比	—	—	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値	12	24	200.0%
	実績値	24	23	95.8%
	対計画比	200.0%	95.8%	

資料：介護保険事業状況報告（年報）

④ 地域密着型サービス利用人数の比較（予防給付）

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
介護予防認知症対応型通所介護	計画値	0	0	—
	実績値	7	0	0.0%
	対計画比	—	—	
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画値	0	0	
	実績値	17	15	88.2%
	対計画比	—	—	—

資料：介護保険事業状況報告（年報）

⑤ 施設サービス利用人数の比較（介護給付）

単位：人

		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比
介護老人福祉施設	計画値	1,872	1,908	101.9%
	実績値	1,834	1,938	105.7%
	対計画比	98.0%	101.6%	
介護老人保健施設	計画値	1,956	1,872	95.7%
	実績値	1,752	1,724	98.4%
	対計画比	89.6%	92.1%	
介護療養型医療施設	計画値	480	456	95.0%
	実績値	310	340	109.7%
	対計画比	64.6%	74.6%	

資料：介護保険事業状況報告（年報）

⑥ 総利用人数の比較

単位：人

		平成 21 年	平成 22 年	対前年度比
介護給付	計画値	39,119	40,083	102.5%
	実績値	42,653	44,725	104.9%
	対計画比	109.0%	111.6%	
介護予防給付	計画値	4,921	5,147	104.6%
	実績値	5,457	4,975	91.2%
	対計画比	110.9%	96.7%	
総給付	計画値	44,041	45,230	102.7%
	実績値	48,110	49,700	103.3%
	対計画比	109.2%	109.9%	

資料：介護保険事業状況報告（年報）

(4) 地域支援事業（介護予防事業）

① 二次予防に係る事業

○二次予防対象者把握事業

平成 18 年度の制度改正により、地域支援事業の中に介護予防事業として特定高齢者施策が位置付けられました。平成 22 年 8 月の厚生労働省告示において、「介護予防特定高齢者施策」は「二次予防に係る事業」に名称が改められました。

■特定高齢者

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
高齢者数	10,286 人	10,173 人	10,159 人
基本チェックリスト回答者	7,260 人	6,966 人	6,528 人
生活機能評価受診者数	493 人	0 人	0 人
特定高齢者候補者	2,363 人	2,273 人	3,927 人
特定高齢者	493 人	(2,273 人)	(3,927 人)
運動器の機能向上	416 人	1,515 人	1,610 人
口腔機能の向上	186 人	1,250 人	1,289 人
栄養改善	12 人	79 人	105 人
閉じこもり予防・支援	119 人	879 人	1,089 人
認知症予防・支援	231 人	2,167 人	2,157 人
うつ予防・支援	254 人	1,865 人	1,479 人

※運動器とは、身体運動に関わる骨、筋肉、関節、神経などの総称です。

○通所型介護予防事業（生きがい通所事業）

二次予防対象者に対して、心身の機能を維持し、要介護状態に陥ることを防ぐ目的として生きがい通所事業を、市内 1 か所の通所介護事業所に委託して実施しています。地域包括支援センターにおいて個別に作成された介護予防ケアプランに基づいて、「運動器の機能向上」、「栄養改善」、「口腔機能の向上」等のプログラムを実施しています。

■生きがい通所事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	8 人	2 人	2 人
延べ利用回数	235 回	104 回	100 回
1 人当たり利用回数	47 回	52 回	50 回
開催回数	47 回	52 回	50 回

○運動器機能向上事業

平成 21 年度は二次予防対象者に対し、市内 8 か所にて運動教室を週 2 回（全 20 回）実施し、自主グループにつながりました。平成 23 年度は、市内 1 か所にてトレーニングマシンを利用した運動教室を週 1 回（3 クール）実施しました。

■はっするトレーニング塾

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ参加者数	865 人	自主化	自主化
延べ開催回数	160 回		

■りあっぶ教室

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ参加者数	—	—	181 人
延べ開催回数	—	—	36 回

○訪問型介護予防事業（個別指導）

閉じこもりや認知症の高齢者に対しては、保健師等が訪問による個別指導を実施しています。機能訓練、住環境整備については理学療法士が訪問による個別指導を実施しています。平成 23 年度は日常生活圏域ニーズ調査結果を基に、家庭訪問を実施しています。

■家庭訪問の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
訪問数(実人員)	75 人	75 人	200 人

② 一次予防に係る事業

○介護予防事業

各自治会公民館等において、介護保険制度の周知、認知症や転倒、骨折を予防するための基本的な知識の普及を図る介護予防講座や教室を開催しています。依頼のあった団体や地域に出向き、認知症予防、下肢筋力低下予防、権利擁護等のメニューで実施しています。平成 23 年度からは高齢福祉課、福祉支援局共催で 65 歳到達者対象に介護保険制度の説明会と介護予防についての健康教育を兼ねて「熟年いきいきセミナー」を開催しています。

■介護予防講座の実績(出前講座、介護予防教室)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ利用者数	544 人	781 人	850 人
開催回数	19 回	24 回	28 回

■熟年いきいきセミナー

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ利用者数	—	—	60 人
開催回数	—	—	10 回

○運動器機能向上事業（歩^{ほな}楽るん教室）

各自治会公民館等で運動教室を週 1 回（全 10 回）実施し、終了後は自主グループ化を目指しています。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
参加者数(累計)	—	257 人	340 人
立上げグループ数(累計)	—	11 グループ	18 グループ

○認知症予防事業

平成 17 年度から高齢者がウォーキング、料理、旅行、パソコンなどの趣味活動を通して認知症予防を行うグループ活動「認知症予防プログラム」の手法を取り入れ、地域に 4 グループを立ち上げています。

自主的なグループ活動に向けて、市は「ファシリテーター養成講座」（3 日間）を N P O 法人認知症予防サポートセンターに委託し、認知症予防やグループ支援の理論を学習したファシリテーターを養成しています。平成 23 年度は 6 人のファシリテーターの支援の下、新たに 4 グループが立ち上がり、活動を開始しています。

■ファシリテーター養成講座

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
開催回数	0 回	0 回	1 回
受講者数	0 人	0 人	32 人

■認知症予防プログラム説明会・脳の健康チェック

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
開催回数	0 回	0 回	5 回
受講者数	0 人	0 人	118 人

■認知症予防プログラム・脳の健康チェック結果説明会

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
開催回数	0 回	0 回	5 回
受講者数	0 人	0 人	67 人

■認知症予防プログラム自主グループ活動

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
活動グループ(合計)	4 グループ	4 グループ	8 グループ

○認知症サポーター養成事業

認知症高齢者は記憶障がいや認知障がいの症状から、周りの人との関係が損なわれるために介護が難しく、家族が疲れきって介護が困難となることも少なくありません。しかし、周囲の理解と気遣いがあれば地域で穏やかに暮らしていくことは可能です。そのためには、地域住民に認知症の正しい理解や対応方法等について啓発していく必要があります。全国的に「認知症を知り地域をつくる 10 ヶ年」のキャンペーンが展開され、認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を 100 万人養成することを目標としています。そのためには、まず認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役「キャラバン・メイト」を養成することになっています。

本市も「認知症サポーター」を養成するために、平成 19 年度にキャラバン・メイトを養成しました。今後、キャラバン・メイトを中心とし、地域、職域、学校など、あらゆる分野で市民に啓発活動を展開し「認知症サポーター」を養成していきます。

■認知症サポーター養成事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
開催会場	18 か所	9 か所	15 か所
サポーター数	686 人	403 人	530 人
延べサポーター数	1,066 人	1,469 人	1,999 人

③ 包括的支援事業

○介護予防ケアマネジメント業務

自立に向けて身体的、精神的、社会的機能の維持向上を目的に二次予防対象者、要支援認定者（要支援 1・2）に関するケアマネジメントは、地域包括支援センターを中心に実施しています。

■要支援認定者に関するケアマネジメント

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地域包括支援センター実施数	138 件	107 件	112 件
居宅介護支援事業者委託数	46 件	44 件	45 件
合計	184 件	151 件	157 件

(数値は各年度 4 月 1 日現在)

○総合相談支援および権利擁護業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における様々な関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状

況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげるなどの支援を行っています。

■総合相談支援業務

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
相談件数	1,033 件	1,032 件	1,036 件
家庭訪問件数	1,262 件	932 件	1,200 件

■成年後見制度市長申立て

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用件数	0 件	2 件	5 件

■虐待相談

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
相談件数	23 件	13 件	20 件
虐待ケース数	8 件	4 件	6 件

④ 任意事業

○介護用品支給助成事業

要介護 1 から要介護 5 までで常時おむつが必要な高齢者を対象として、介護用品助成券を発行し、衛生の向上および介護者の経費の負担軽減を図っています。

■介護用品支給助成事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
登録者数	616 人	713 人	747 人
助成金額	21,802,049 円	22,800,326 円	27,000,000 円

○徘徊はいかい高齢者探知サービス事業

徘徊のある認知症高齢者を対象として、高齢者が徘徊をした場合に高齢者の位置を早急に把握できる情報発信機器の貸出しを行い、高齢者の安全確保と家族介護者の心身の負担軽減を図っています。

■徘徊高齢者探知サービス事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
登録者数	1 人	2 人	12 人
助成金額	7,350 円	14,700 円	88,200 円

○緊急通報システム事業

ひとり暮らしや高齢者のみの世帯等の急病や事故等の緊急時に対応するため、緊急通報端末装置の設置を行っています。緊急時の通報は、事業受託事業者の受信センターに入り、近隣の協力員が速やかな救護を行います。必要に応じて救急車の出動の対応も行っています。

■緊急通報システム事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
登録者数	154 人	156 人	168 人
委託料	2,115,498 円	2,083,032 円	2,187,864 円

(5) 一般福祉

① 介護予防

○配食サービス事業

市内に住所を有する疾病等の理由により、調理や買物が困難なひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯を対象として、配食サービス事業を実施しています。配達時には、安否確認も行っています。

■配食サービス事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	96 人	104 人	112 人
延べ配食数	39,798 食	37,253 食	44,884 食
1人当たり利用食数	415 食	358 食	400 食
1食当たり行政負担	150 円	150 円	150 円
委託料	5,969,000 円	5,587,950 円	6,732,600 円

○生活管理指導員派遣事業

要支援や要介護の認定を受けていないひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、ホームヘルパー等を派遣し、日常生活や家事の支援や指導等を行っています。

■生活管理指導員派遣事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	1 人	0 人	2 人
委託料	109,440 円	0 円	251,424 円

○生活管理指導短期宿泊事業

閉じこもりがちや要介護の状態になるおそれのある高齢者が、体調不良の場合に養護老人ホームに一時的に宿泊し（空きベッドを活用）、生活習慣の改善指導を受け、体調調整を行う生活管理指導短期宿泊事業を実施しています。

■生活管理指導短期宿泊事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	1 人	1 人	4 人
延べ利用回数	1 回	1 回	4 回
延べ利用日数	119 日	45 日	28 日
1人当たり利用回数	1 回	1 回	1 回
1回当たり利用日数	119 日	45 日	7 日

② 生活支援等

○寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

身体的な事情等により寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具類の衛生向上を目的として、寝具の丸洗い、乾燥および消毒のサービスを実施しています。

■寝具洗濯乾燥消毒サービス事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	25 人	12 人	3 人
洗濯乾燥消毒	50 回	12 回	6 回
乾燥消毒	494 回	45 回	66 回
委託料	1,123,000 円	129,900 円	258,018 円

○外出支援サービス事業

寝たきりまたは車いすを使用しているため一般の公共交通機関を利用することが困難な高齢者を対象として、自宅と医療機関等との間の送迎を行っています。

■外出支援サービス事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	122 人	142 人	154 人
延べ利用回数	805 回	772 回	960 回
1人当たり利用回数	6.6 回	5.4 回	6.2 回
委託料	1,610,000 円	1,544,000 円	1,920,000 円

○高齢者等住宅除雪費助成事業

自力で除雪が困難な高齢者等の降雪時における安全確保と不安の解消を図るため、高齢者等の住宅等の除雪に要する経費の一部を助成しています。

■高齢者等住宅除雪費助成事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	15 人	20 人	90 人
延べ利用件数	21 件	29 件	130 件
補助金額	160,500 円	386,400 円	1,300,000 円

○高齢者住宅小規模改造助成事業

日常動作能力の低下した在宅の高齢者の自立生活を継続するため、風呂、便所、居室、玄関等の改造、手すりやスロープの取付け、段差解消等の小規模な住宅改修に係る費用の一部を助成しています（所得制限あり）。ただし、介護保険サービスの居宅介護（支援）住宅改修費が受給できる場合は、これを優先的に受給する必要があります。

■高齢者住宅小規模改造助成事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用件数	40 件	25 件	20 件
補助金額	6,289,000 円	3,095,000 円	3,508,000 円
1 件当り補助金額	157,225 円	123,800 円	175,400 円

○高齢者自立支援住宅改修助成事業

ひとり暮らしまたは高齢者世帯に属する人で自立状態の人が、転倒等から要介護状態となることを予防するための手すりの取付けや段差解消等の簡易な住宅改修に対して、必要な費用の一部を助成しています（所得制限あり）。

■高齢者自立支援住宅改修助成事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用件数	1 件	1 件	4 件
補助金額	150,000 円	16,000 円	600,000 円

○訪問理容サービス事業

寝たきり等により、理容店に出向くことが困難な高齢者を対象として、訪問による理容サービスを実施しています。

■訪問理容サービス事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
利用者数	27 人	27 人	31 人
延べ利用回数	50 回	51 回	124 回
1人当たり利用回数	1.9 回	1.9 回	4 回
委託料	50,000 円	51,000 円	124,000 円

○地域なじみの安心事業

介護者の急な病気、事故その他のやむを得ない緊急の事由により介護ができなくなった場合に一時的に要支援や要介護の認定者を預かり、介護者の安心の確保を図っています。

■地域なじみの安心事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ利用者数	21 人	20 人	54 人
補助金額	189,000 円	266,000 円	432,000 円

○日常生活用具給付事業

ひとり暮らし高齢者等に対して、在宅生活の便宜を図るために、電磁調理器、火災警報器および自動消火器の給付を行っています。

■日常生活用具給付事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
延べ利用者数	0 人	0 人	4 人
補助金額	0 円	0 円	73,000 円

○敬老祝金支給事業

節目の年齢を迎えた高齢者に、長寿を祝い、一層の活躍を願い、敬老祝金を支給しています。

■敬老祝金支給事業の実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
85 歳 (5,000 円)	238 人	286 人	廃止
88 歳 (5,000 円)	171 人	158 人	208 人
90 歳 (5,000 円)	117 人	140 人	廃止
95 歳 (10,000 円)	53 人	42 人	72 人
99 歳 (20,000 円)	12 人	10 人	廃止
100 歳 (50,000 円)	8 人	8 人	10 人

○高齢者等安心確保（絆バトン）事業

在宅の高齢者、障がい者等に、かかりつけの医療機関、疾病の有無、内服薬等緊急時に必要な医療情報を保管する救急医療情報カプセル（以下「絆バトン」という。）を配付することにより、救急時に適切で迅速な医療活動を確保し、高齢者、障がい者等が安心して地域内で生活できる環境づくりを図っています。

■高齢者等安心確保（絆バトン）事業の実績

区分(配付対象者)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
75 歳以上独居高齢者等			730 人
要介護認定者(3~5)			330 人
身体障害者手帳交付者			180 人
療育手帳交付者			30 人
精神障害者保健福祉手帳交付者			5 人

③ 養護老人ホーム

平成 23 年 4 月現在、16 人が養護老人ホームを利用しています。うち、5 人が介護保険サービスを利用しており、特定施設入居者生活介護の利用者となります。

■養護老人ホームの実績

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度見込み
措置者数	18 人	16 人	16 人